

平成28年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『“民●”など消費者起点の産業に期待がかかる大阪経済』

平成28年4月28日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

1 この1年あまりの景気認識を振り返る

各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【GDP成長率】 (年率換算)	【国(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室の フェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
7月	上段:名目 下段:実質 +2.9 -2.6	景気は、緩やかな回復が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。				景気は消費増税の影響を乗り超えて回復の動きが続き、工業系では見込みが弱くも、景気は回復の動きが続き、供給面では一部の動きがあるも、景気は回復の動きを維持	7月
8月						製造業で「需め」の動きが続き、景気は緩やかな持ち直しを維持	8月
9月		景気は、このところ「需め」もみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	9月
10月		景気は、このところ「需め」がみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	10月
11月	+3.6 +2.2		景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。			年末需要などにより、景気は持ち直しを維持	11月
12月		景気は、個人消費などに「需め」がみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	12月
15年1月						供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	15年1月
2月	+8.3 +4.6					供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	2月
3月		景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	3月
4月						供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	4月
5月	-0.2 -1.4					供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	5月
6月		景気は、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	6月
7月						供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	7月
8月	+2.6 +1.4	景気は、このところ回復テンションが弱くもみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	8月
9月		景気は、このところ「需め」もみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	9月
10月			輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるもの、回復している。			供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	10月
11月	-0.9 -1.1					供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	11月
12月		景気は、このところ「需め」もみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	12月
16年1月			輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるもの、回復している。			供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	16年1月
2月						供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	2月
3月	+0.25	景気は、このところ「需め」もみられるが、緩やかな回復が続いている。				供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	3月
4月						供給面でも「需め」の動きが広がり、景気回復に天井感の種相	4月

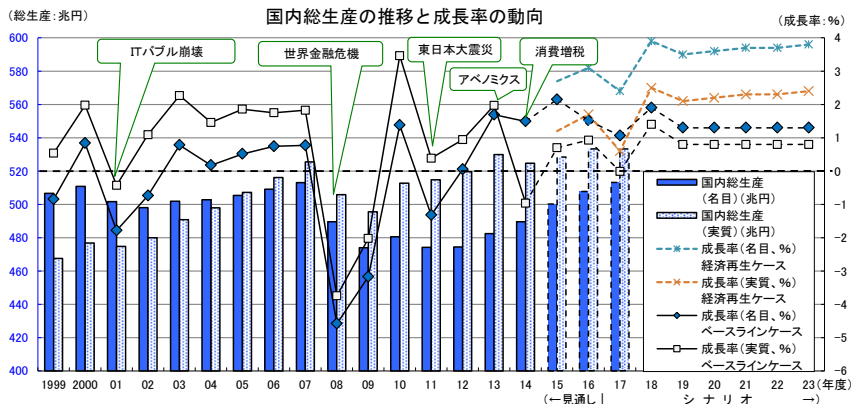
(注)「ESPフォーキャスト調査」2016/4 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、名目GDPでは+1.5%と3年連続のプラス成長、総額では08年度を僅かに超えて489.6兆円、実質では増税の反動減・需要縮減で1.0%のマイナス。
- 15年度は、消費再増税延期や円安持続、原油安も手伝ってプラス要因が前半は貢献しましたが、夏場以降、中国経済の減速鮮明化によりやや弱含みの展開となりつつあります。成長率の年度見通しは名目:2.15%、実質:0.7%と、依然、プラス成長が期待されています。16年度も17年度からの再増税前の駆け込み需要の期待から、プラス成長の見通し。



(資料)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2016/1、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2016/4 (注)「中長期…試算」は2018～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、ベースラインケース)に活用。「ESP…調査」は2015～17年度の推計値に活用

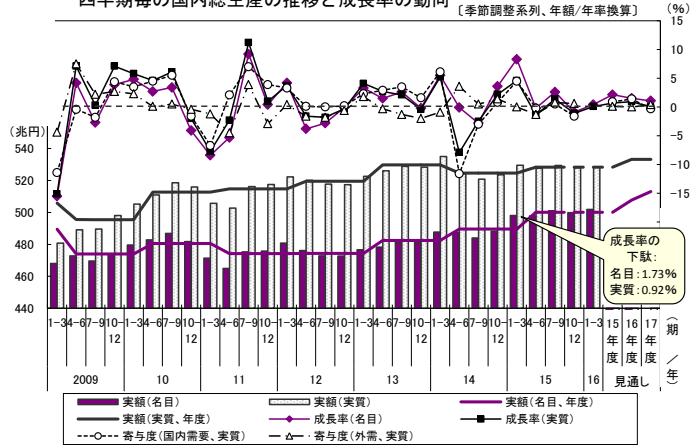
2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- ・2014年度の成長率は、消費増税による反動減で4-6、7-9月期は低調に推移、10月末の追加金融緩和により急激な円安となるも、原油安に伴う貿易収支の改善や石油系物価高の是正、外国人観光客の激増も相まって10-12、翌1-3月期は名目・実質ともにプラス成長を実現。しかし、4-6月期以降は中国など新興国の経済減速から経済は一進一退の展開となり、10-12月期は約-1%の減速となった。1-3月期の見通しは僅かなプラスではあるが、2月16日より日銀当座預金の一部にマイナス金利が導入されたにも関わらず、予想に反して円高に振れており、2期連続のマイナス成長の可能性も完全には否定できない状況となっている。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向 (季節調整系列、年額/年率換算) (%)



資料:
内閣府「国民経済計算」、
(公財)日本経済研究センター
「ESPフォーキャスト調査」
2016/4

注:
2015~17年度の見通しは、
「ESPフォーキャスト調査」の
民間エコノミストの平均値を
使用した推計値。
また、16年1-3月期は15年度
見通しから逆算した試算値

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

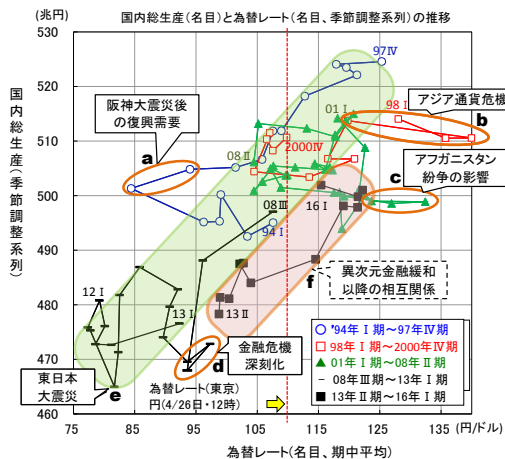
(3) 四半期毎の国内総生産の動きと為替レートとの関係

● 為替レートと国内総生産との相互関係が “異次元金融緩和” 以降にシフトした可能

- ・経済活動を示す国内総生産は様々な要因が複合されて変動することは当然であるが、ここではその影響要因の一つである為替レート(円/ドル・四半期平均)と名GDP(四半期、季節調整値)との関係を分析する。
- ・1994年I期から2016年I期までの89期について両指標相関分析の結果、相関係数は+0.74と極めて有意である。
- ・プロット図で確認すると、かつては、大きな四角ゾーンのような関係が認められた。ただし、特異な事象が生じた下記の時期は例外。
a. 阪神大震災後の復興需要
b. アジア通貨危機の日本通貨への波及的影響
c. アフガニスタン紛争の影響(有事のドル買い)
d. 金融危機による影響の深刻化
e. 東日本大震災によるサプライチェーン崩壊と復興需要
- ・また、日銀が異次元金融緩和を実施した2013年II期以降は関係式(相関係数: +0.92)が右下の小さな四角ゾーンにシフトした可能性が否定できない。すなわち、PでもかつてほどGDPは高まらない(輸出主導の限界?)

● 今後、さらに円高が進展すれば、国内総生産はどうか? (相関図からの試算)

- 110円/ドル ⇒ 490兆円 ±5兆円程度の範囲
- 105円/ドル ⇒ 485兆円 ±5兆円程度の範囲



資料: 内閣府「国民経済計算」、日本銀行資料
注: 為替レートは、東京市場における月中平均値の各3カ月の平均値を四半期平均として使用。また、2016年I期のGDPの名目値は4頁と同じく、「ESPフォーキャスト調査」の民間エコノミストの平均値を使用した試算値。

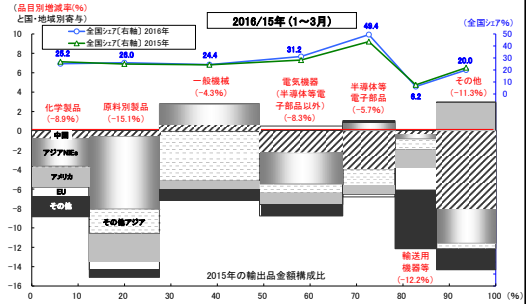
■ 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 品別、国・地域別輸出動向

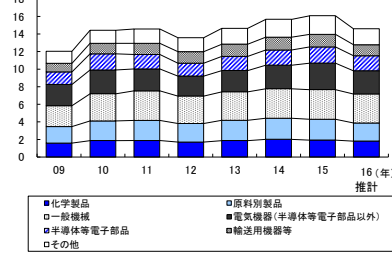
- ・近畿の輸出額は円安に転じた13年以降、前年比で+7.8%、+7.0%、+2.6%と成長を続けたが、16年1-3月のペースは-9.2%と低調で、11年並みの懸念(下図)
- ・16年の品目別・地域別の前年同期比増加率(右上図)でも全品目がマイナスであり、様変わりの様相。具体的には-5%前後の一般機械、半導体等電子部品やその他はアジアNIESなど一部でプラスであるが、それ以外はほぼ全エリアでマイナスと深刻な状況。新興国経済の減速、中国の過剰設備などの影響が甚大
- ・月別の動向を見ると(右下図)、10月以降、6ヵ月連続で前年同月比マイナス圏で推移している
- ・国・地域別でも全エリアでマイナスで推移している

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



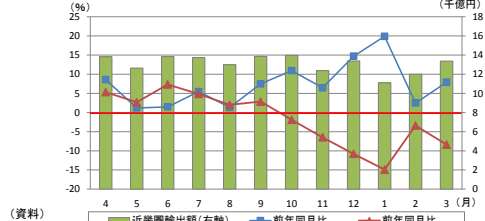
(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
(資料)大阪税関「貿易統計」

近畿の主要品目別輸出額の動向



(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
(資料)大阪税関「貿易統計」(16年の3月は速報値(以下、同様))

近畿の月別輸出額と前年同月比の推移



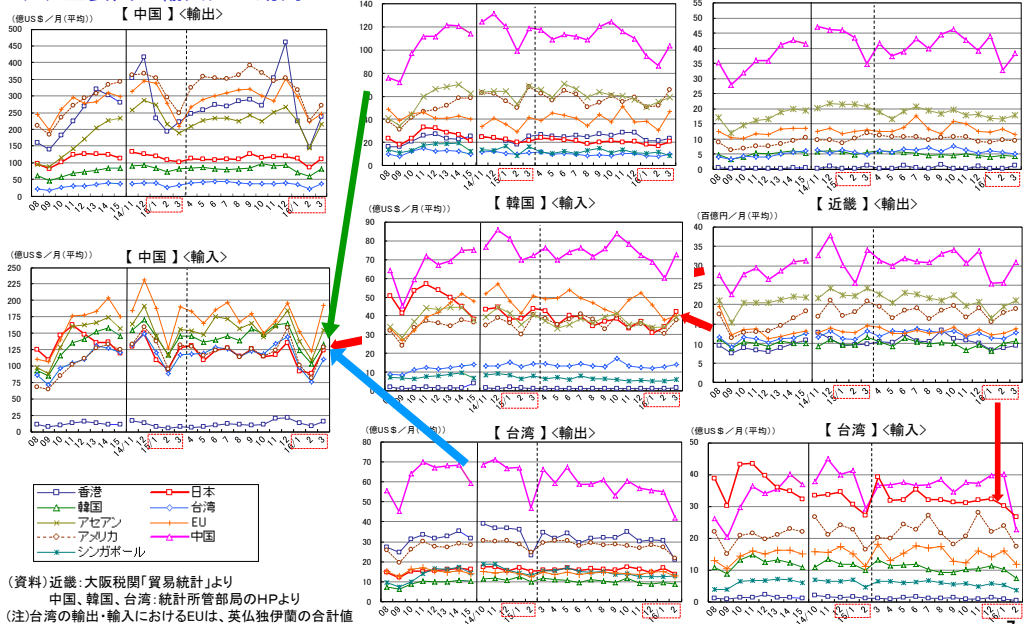
(資料)大阪税関「貿易統計」

6

■ 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 主要国の輸出入の動向



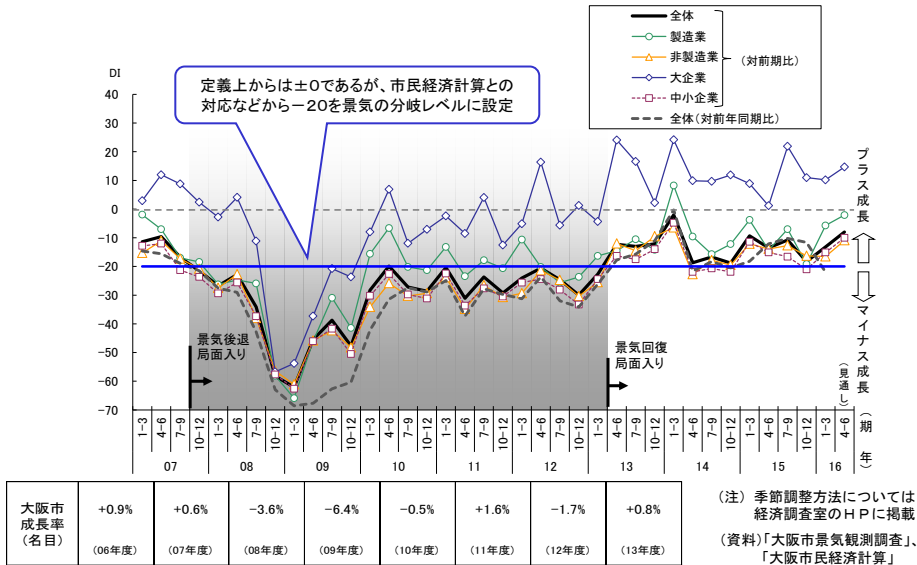
(資料)近畿:大阪税関「貿易統計」より
中国、韓国、台湾:統計所管部局のHPより
(注)台湾の輸出・輸入におけるEUは、英仏独伊蘭の合計値

7

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 業況判断DIの推移【対前期比(季節調整後、業種・規模別)および対前年同期比】

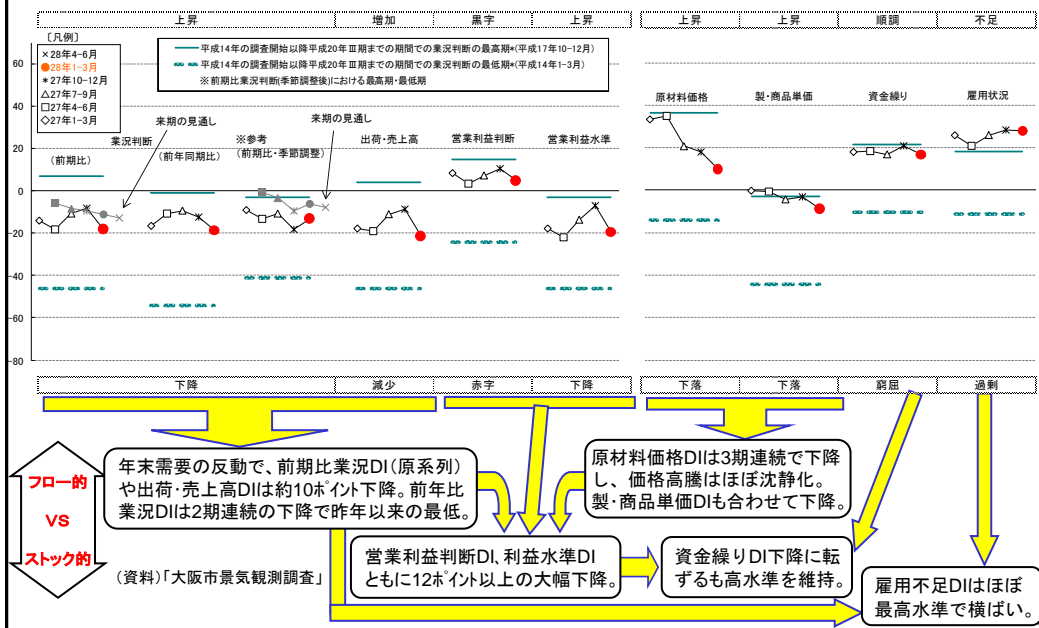
総括判断: 年末需要の反動もあり、景気の回復が弱まる



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

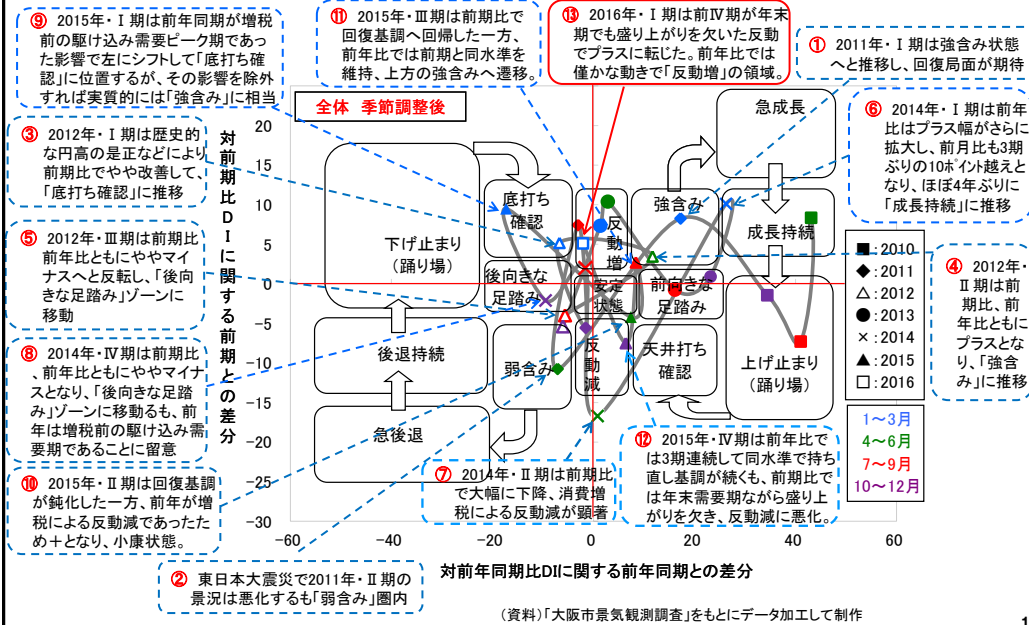
(2) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成27年1-3月~28年4-6月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

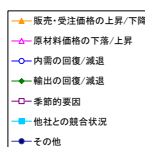
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 業況への影響要因にみる注目点

- 【業況上昇企業】・依然、増勢にある「季節的要因」が突出して最多。「販売・受注価格の上昇」は小幅に減少。この2つが業種・規模共通の主要因。「内需の回復」が減少して第4位、代わって「その他」が上昇して第3位。
- 【業況下降企業】・「内需の減退」が横ばい圏で第1位(特に製造業、中小企業)。次点は年末期の反動で「季節的要因」が業種・規模を問わず大躍進、「販売・受注価格の下落」は横ばい。これら3つが業種・規模共通の主要因。

総括判断: 業況の上昇/下降を問わず「季節的要因」が大きく寄与、また「内需の回復」が明らかな下押し要因

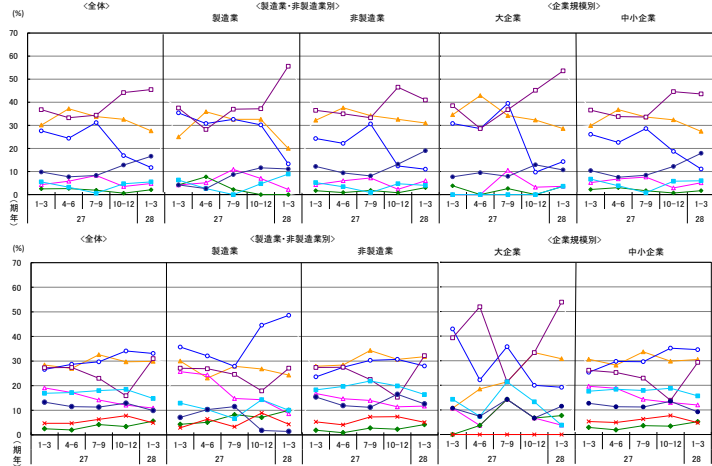
【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

(注) 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況」-x-を表示

(資料) 「大阪市景気観測調査」

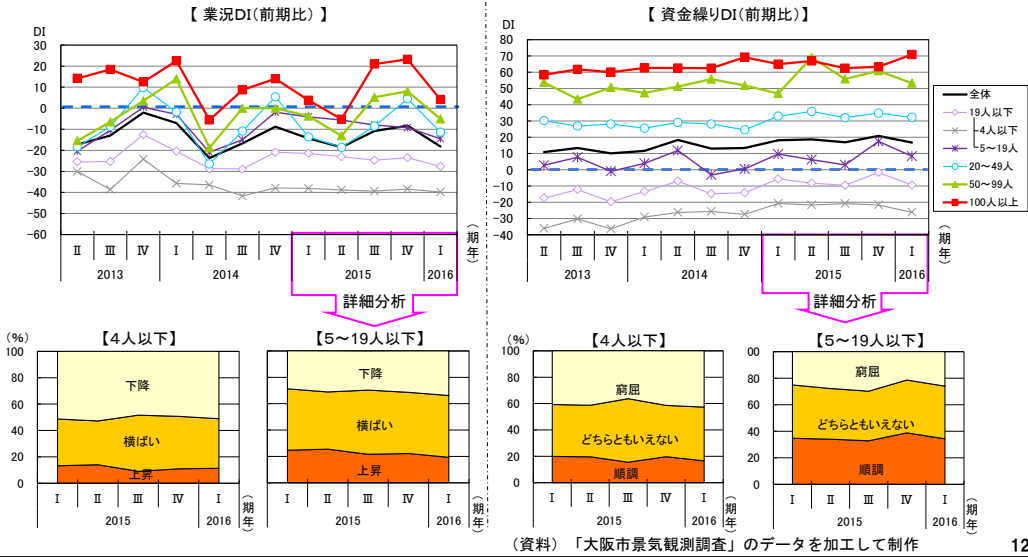


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは、5~19人では5期連続で下降し低調、4人以下も僅かながら反転下降。

資金繰りDIは、4人以下、5~19人ともに下降、特に4人以下では消費増税後の2014年並みの水準。

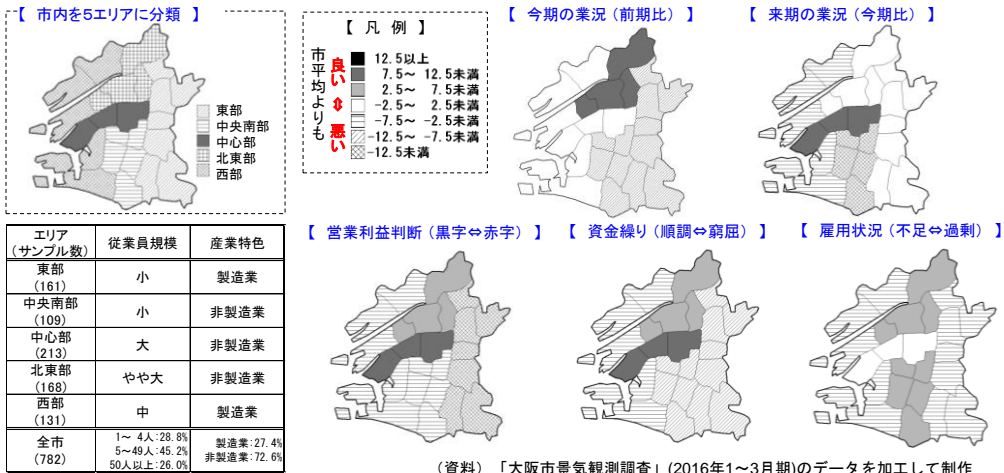


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

・製造業が多くを占める東部と西部に関して、中規模製造業の多い西部は**今期は市平均並み**、ただし、その他の指標に関しては**市平均を下回っている**。他方、中小工場の多い東部は来期の業況が市平均並みである以外、**今期業況、営業利益、資金繰り、雇用状況のいずれもが市平均を下回る**。

・非製造業の多い残り3エリアの傾向は、全般に規模が大きめの**中心部と北東部は全ての指標に関して、市平均以上と堅調な動き**。特に**北東部が順調**。他方、小規模企業の多い**中央南部は業況(今期、来期とも)や資金繰り、営業利益判断は市平均を下回っており、雇用不足は市平均以上ながらも、雇用確保⇒業況改善につながる道筋を実現しうるかを今後とも注視する必要がある**。



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

＜参考＞大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2016年3月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 150社、調査時期: 2016年4月8日～17日)

《3月の景況判断に関する要点》

「持ち直しが持続し、景気は高めの水準を回復」

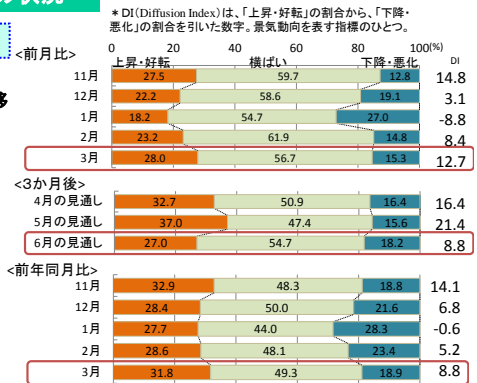
・3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は4.8ポイント増加、「下降・悪化」は微増に留まり、DIは4.3ポイント上昇し+12.7。DIは2カ月連続で回復(右図)。製造業は9.4ポイント下降し+10.9、非製造業は12.6ポイント上昇し+13.7(図なし)。

・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が6割強で最多、次いで、「内需が増大したから」が5割強。「下降・悪化」した理由は、「内需が減少したから」が4割強で最多、「時期的、季節的な要因」は2割強。(下図)。

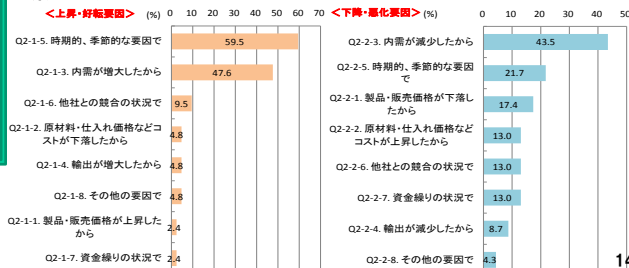
・3ヵ月後(2016年6月)の見通しは、今月(3月)の前月比と比べて「上昇・好転」が減少、「下降・悪化」が増加し、DIは今月(+12.7)を3.9ポイント下回る+8.8。

・3月の前年同月比は、「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が減少し、DIは7.6ポイント上昇し+12.8、2カ月連続で回復。

景況判断の推移



景況判断の理由



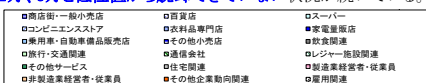
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

14

＜参考＞内閣府の景気ウォッチャー調査より

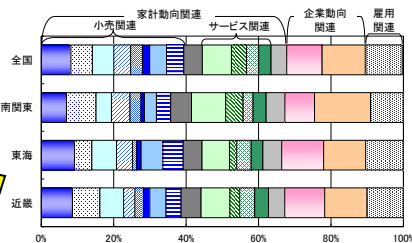
・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに3月の位置は第Ⅲ象限にあり、最近半年間でほぼ最悪(左下方向)となっており、景気の水準および先行きは良くないと言える。地域別では近畿と東海が接近しており、先行き見通しで最低水準、南関東は現状水準が最低となっている。

・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)に関しても3地域ともに3月の位置は第Ⅲ象限にあり、現状水準DIは47以上であり、家計動向関連DIよりも高目である点が好材料である。地域別では東海が現状水準DIが50(中間)で相対的には最高、近畿と南関東は現状水準DIが47余りに過ぎず、近畿は2月、3月と低位置から脱却できていない状況が続いている。



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

調査サンプルの構成比



景気の現状水準DI

【横軸】と先行き方向性

DI【縦軸】の座標系に

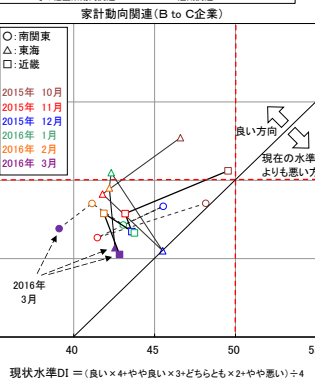
における最近半年の動向

【家計動向関連(左)】と

【企業動向関連+雇用関連(右)】

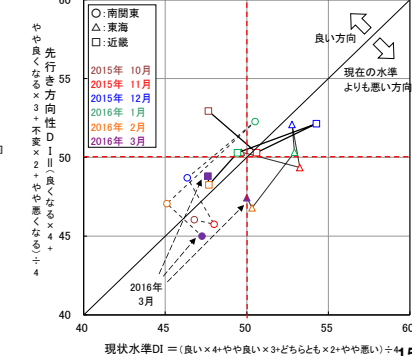
(注) 50が中間、それを上回れば良く、それ未は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



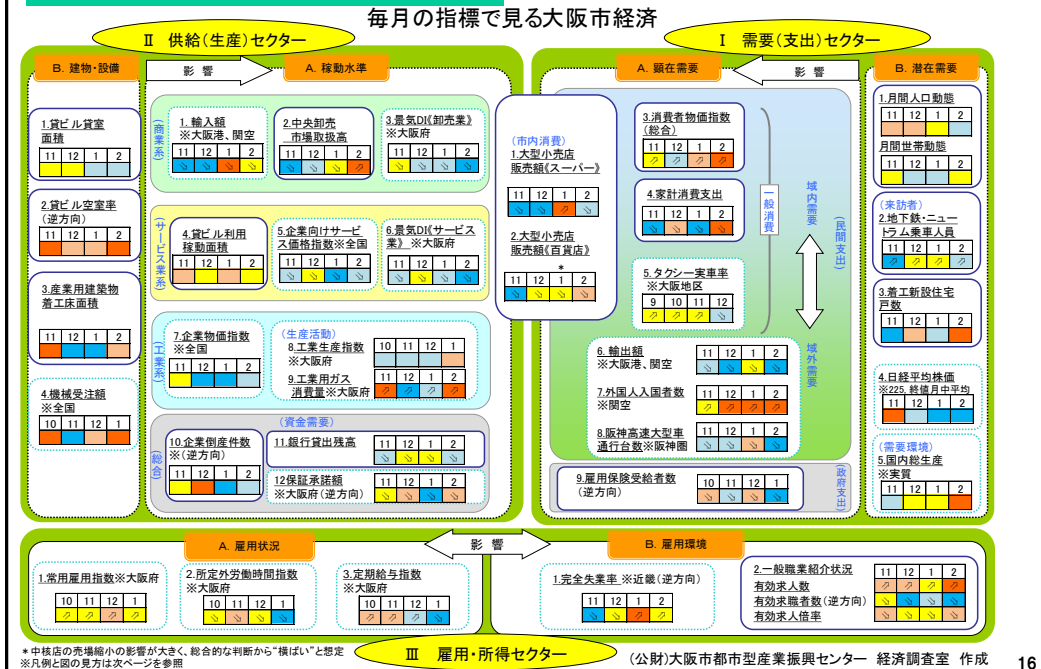
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

企業動向関連+雇用関連(B to B企業)



現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2016年3月発表資料より)



凡例

番号・指標名
月

1 2 3 4
△ ↓ ▲

前月からの変化の方向と大きさを塗りつぶしの色で区分し(下記①)、矢印で当月の水準(位置)の意味を表現している(下記②)

① 塗りつぶしの色の見方 ※決定方法の詳細は「利用上の注意」(P14)参照

- 赤 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から良い方向へ変化
- オレンジ (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から良い方向へ小幅に変化
- 黄緑 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月と比較して横ばい圏内で推移
- 緑 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から悪い方向へ小幅に変化
- 青 (トレンド成分や平均を加味した上で) 前月から悪い方向へ変化

② 矢印の方向の見方とトレンド線との位置関係

最近の動向に上昇/下降トレンドが認められる場合、回帰分析で求めたトレンド線の上に立った動き(トレンド期待値)と当月値の大小により向きを判別。

- ▲ 当月値がトレンド線よりも、上方(景況にプラス側)に位置する
- △ 当月値がトレンド線よりも、下方(景況にマイナス側)に位置する

③ ①②の注意事項: 以下の6つの指標については指標の意味する内容に違い、景況がプラスの方向が数値では下降となり、逆にマイナスの方向が上昇となるため、1)上記①の塗りつぶしの色とP14以降のグラフの変化方向が逆になり、また、2)②の矢印の向きはトレンド線との位置関係と同様に逆になる。

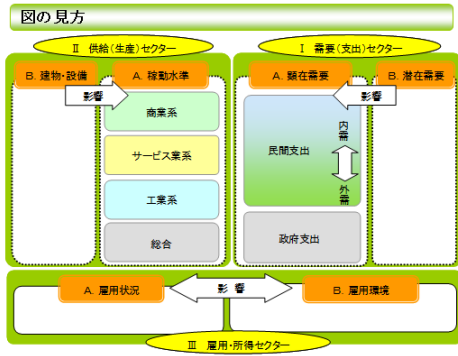
「(逆方向)」表示の6指標: 雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数

④ 大阪市の指標とそれ以外の広域な指標を区別した囲み枠線の違い

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広域の指標を代用している。

◇ 大阪市の指標(枠は実線) ◇ 大阪府より広域の指標(枠は破線)

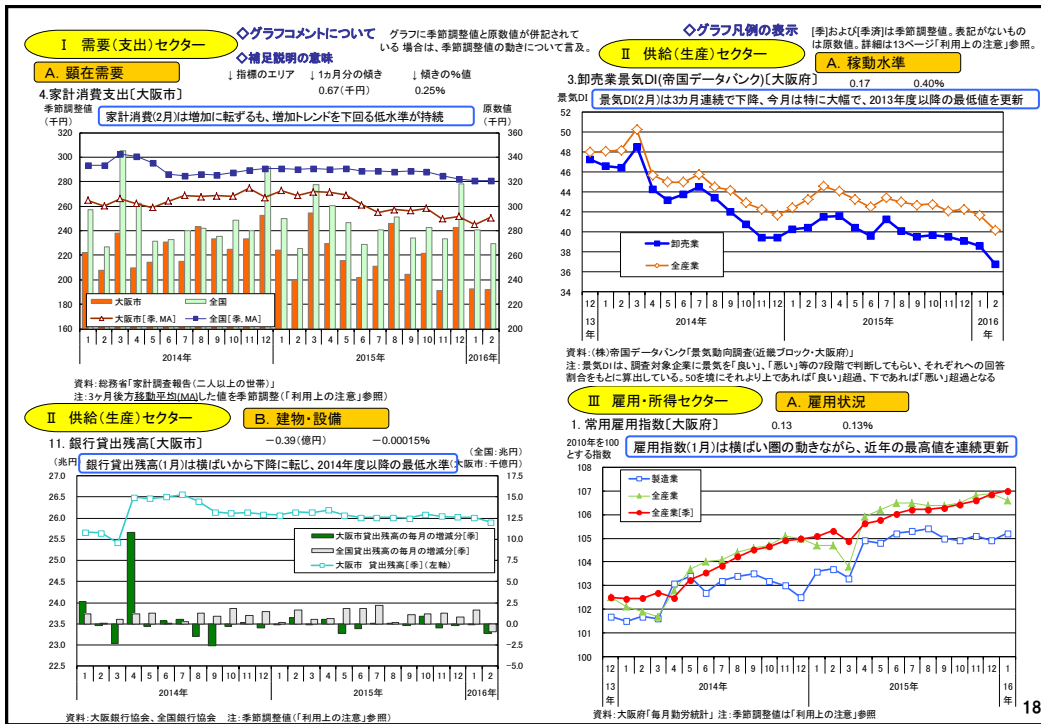
例> 4. 家計消費支出 例> 5. 企業向けサービス備付指数※全国



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

- I 需要(支出)セクター**
- A 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪市等による政府支出によって需要の動向を表す。
- B 潜在需要は、顕在需要に影響を与える建物・設備等を表す。
- II 供給(生産)セクター**
- A 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。
- B 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。
- III 雇用・所得セクター**
- A 雇用状況は、雇用者サイドから、B 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期：2016年3月)

12月：景気は、雇用など深層では**底堅く**、表層では**弱含む**、重層型の踊り場相
 1月：景気は、雇用やサービス業系以外で**弱め**の動きが広がり、**下押し懸念**が強まる
 2月：景気は、供給面、とりわけ工業系で**弱め**の動きが強まり、**下降局面**の様相

3月：景気は、主に供給面で**弱め**の動きが続き、**下降局面**が持続

需要面では、総じて横ばい、一般消費は個人消費が弱めながらも**持ち直し**気運、域外需要は強弱が並走。供給面は**弱め**の動きが持続。
 供給面では、商業系は卸売で**やや低調**、サービス業系は**弱含む**、工業系は**低水準**で下げ止まり。
 雇用面では、雇用面は総じて**堅調**、大阪府下の雇用状況は堅調ながら**弱含む**。大阪市内の雇用環境は**ひっ迫感**が最高潮。

(公財)大阪市都市型
 産業振興センター
 経済調査室 作成

【A. 稼働水準】

◆**商業系** 輸入額(2月)は、開空で微増、大阪港で微減、合計は横ばいで**低水準**が持続。中央卸売市場取扱高(2月)は**増加**。大阪府の卸売業景気DI(2月)は下降基調のもと大幅下降し、2013年度以降の**最低水準**。商業系は、小売業は**堅調**が続くも、卸売業で**やや低調**。
 ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(2月)は横ばい圏の動きながら、**最高値**を10カ月連続で更新。全国の企業向けサービス価格指数(2月)は実質下降、**低調**な動きが持続。大阪府のサービス業景気(2月)は2カ月連続**下降**。サービス業系は、総じて**弱含む**の様相。
 ◆**工業系** 全国の企業物価指数(2月)は下降が続き100を割る**低水準**。大阪府の工業指数(1月)は、生産、出荷ともに反転上昇するも生産は**低水準**が持続。在庫、在庫率ともに下降するも**高水準**。大阪府の工業用ガス消費量(2月)は3カ月ぶりに**増加**。工業系は下げ止まりの様相。
 ◆**総合** 企業倒産件数(2月)は連続増加**高水準**。銀行貸出残高(2月)は下降に転じ、2014年度以降の**最低水準**。保証承諾額(2月)は小幅に減少も**やや高めの水準**。総合の回復に**陰り**の様相。

【B. 建物・設備】

貸ビル貸空面積(2月)は連続で**小幅減少**。空室率(2月)は**最低水準**を連続更新。賃料(2月)は**微減傾向**。産業用建築物着工床面積(2月)は、鉄工業以外が小幅に増加し、合計は**増加**。全国の機械受注額(1月)は**大幅に増加**。建物・設備は基調としては、まずまず。

【A. 顕在需要】

◆**一般消費** 大型小売店販売額(2月)は、スーパーは**小幅減少**するも**高水準**。百貨店は**小幅に増加**。消費者物価指数(2月)は**最高水準**を連続更新。家計消費支出(2月)は増加するも**低水準**が持続。タクシー乗車率(2月)は**僅かに減少**。一般消費は、個人消費が弱めながらも、**持ち直し気運**。
 ◆**輸出等の外需** 輸出額(2月)は、開空、大阪港ともに**減少**。昨年後半以降の緩やかな**下降基調**が持続。外国人入国者数(2月)は**大幅増**が持続。阪神高速大型車通行台数(2月)は反転し**大幅減**、2カ月前を下回る水準。域外需要は、輸出の低迷とインバウンドの好調が並走。
 ◆**政府支出** 雇用保険受給者数(1月)は**大幅な増加**に転じ、1年前の水準に一気に上昇。

【B. 潜在需要】

人口(2月)は**僅かに減少**。世帯数(2月)は横ばい。地下鉄乗車人員(2月)は**小幅減ながら高水準**が持続。着工新設住宅戸数(2月)は前年同月を大幅に上回る**高水準**に増加。日経平均株価(2月)は**下降傾向**が続くも下落幅はやや縮小。国内総生産(2月)は前月までの連続横ばいから脱して**大幅に増加**。潜在需要は、市内は総じて横ばい圏、全国は強弱相半ば。

III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(1月)は横ばい圏ながら**最高値**を更新。所定外労働(1月)は下降し**低水準**が持続。定期給与(1月)は大幅に下降し1年ぶりの**低水準**。雇用状況は堅調な動きに**弱含む**。

【B. 雇用環境】

近畿の完全失業者(2月)は**低水準**で横ばい。一般職業紹介状況(2月)は求職者数が横ばいとなるも、求人数は**増加**に転じ、求人倍率は**最高水準**。雇用環境は**ひっ迫感**が最高潮。

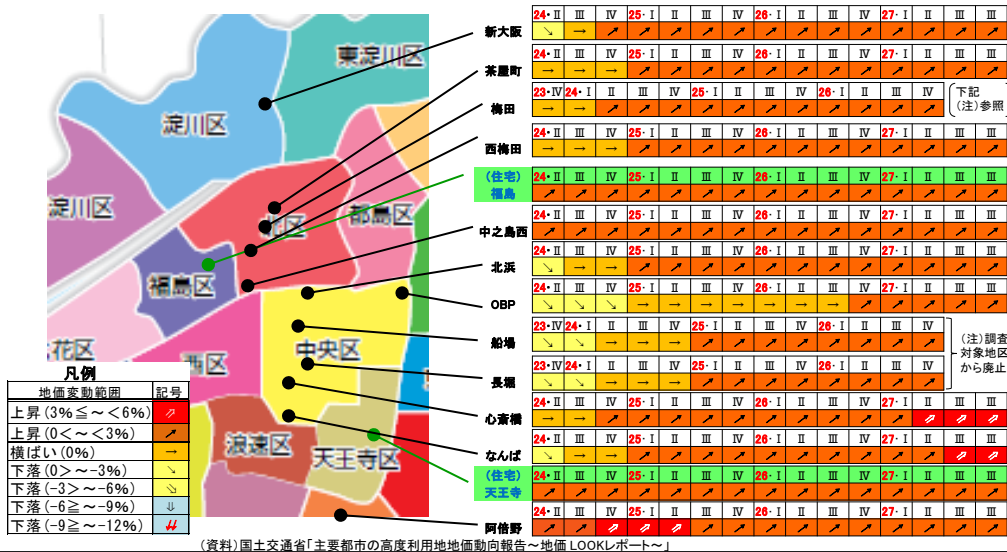
10

6 最近の経済トピックス (1) 地価に関する最近の動向

① 地価 LOOKレポートからうかがえる商業地の上昇トレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ・四半期の最新地価動向(2015年Ⅳ期)をみると、大阪市内調査対象11か所全てで5期以上連続して上昇している。
- ・特に3%以上と高い上昇率を誇るのは心斎橋、なんばが持続している。ともにインバウンド観光客激増の影響が大きく、繁華街では空き店舗無し状況、ホテル不足も顕著、オフィス需要も増加している。将来の地価動向は上昇が続くと予想される。



(資料)国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告～地価LOOKレポート～」

6 最近の経済トピックス (1) 地価に関する最近の動向 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 大阪市の区別の地価動向

《上昇が持続》

- ・商業地(図1)では、中央区が一段と上昇、北区も依然10%超、西区と福島区も10%前後、総じてキタエリアが好調。ミナミ・アベノでは浪速区、天王寺区、阿倍野区が7%前後と高水準、他区とは顕著な格差がある。3調査地点がある区では14年の公示地価以降プラスが持続している。
- ・住宅地(図2)では、商業地ほど高い上昇率ではないが、北区や天王寺区では上昇率の上昇傾向が持続している。16年の公示地価では7区が下降しているものの、-0.5%未満であり、明らかに下げ止まり傾向にある。

図1 大阪市の商業地の上昇率の推移

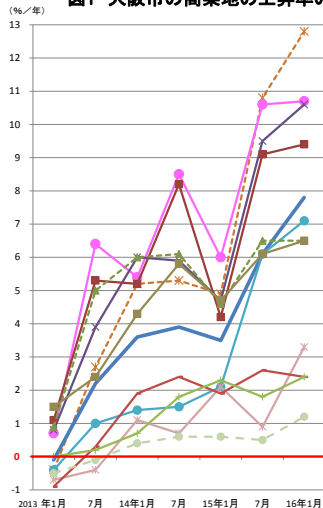
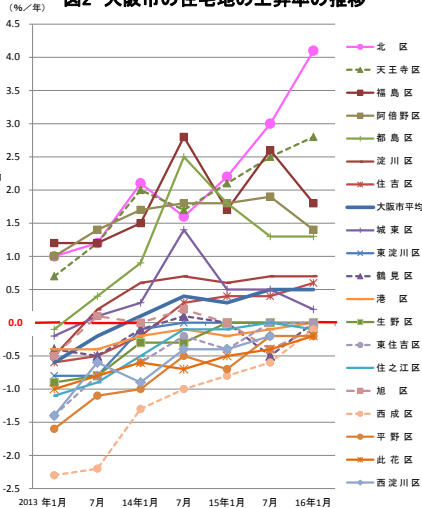


図2 大阪市の住宅地の上昇率の推移



(注)2015年7月および16年1月の調査で調査地点がともに3つ以上の区のみ表示。
各前年比は公示地価(1月)、基準地価(7月)同士の比較による増減率であり、調査地点数などは異なり、連続性は保持されない。
(資料)国土交通省「地価公示」、大阪市「地価調査 大阪市行政区別概要調査基準地価」、「地価インフォメーション」

6 最近の経済トピックス

(1) 地価に関する最近の動向(続き)

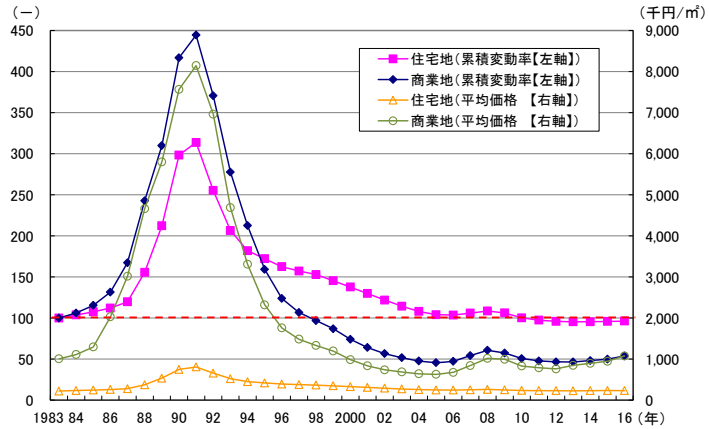
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 長期的な公示地価の動向

《大阪市の地価動向は長期的に捉えると上昇余地がありそう》
(図3)

- ・(図1、図2)で最近の動向を見た公示地価であるが、1980年代半ば以降の長期的動向(累積変動率、平均価格)を見ると、**平均価格では商業地、住宅地ともほぼ1984年並みの水準**である。**累積変動率では住宅地は2016年で96.2であり、1984年と大きな差異はないが、商業地は累積変動率が53.8にしか回復しておらず、84年の半分と大きくズレている。**この理由は標準値(サンプル調査地点)の少なさに起因していると考えられる。
- ・このように、指標値によって誤差が累積しているものの、平均価格で見れば、**ピーク時の1991年の価格は16年の価格の7.6倍(商業地)、3.5倍(住宅地)**であることから、90年代前半の水準にまで上昇することは無いと考えられるが、まだまだ上昇余地はあると言えそうである。

図3 大阪市の公示地価の累積変動率(1983年=100)、平均価格の推移



(注) 平均価格: 標準値ごとの1㎡当たりの価格の平均値。
平均変動率: 前年から継続する標準値の価格の対前年変動率の平均値。
累積変動率: 基準年をベースに平均変動率を累年的に乗じて算出した変動率。

(資料) 大阪市「地価インフォメーション」、「大阪の土地」

22

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 輸出における採算のとれる為替レートの変化

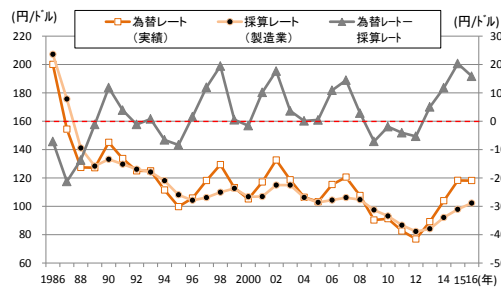
① 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レートの関係(図1)

・「企業行動に関するアンケート調査」(内閣府)では、東京、名古屋の証券取引所(第一・二部)に上場する企業(約2,500社)を対象に、業況や今後の動向を調査している(平成27年度調査での回収数は製造業で499社)。

・多くの質問がある中で、輸出を行なっている製造業(27年: 275社)が回答する「**採算のとれる為替レート**」に着目する。**採算為替レート(平均値)の推移**をみると(図1)、名目の為替レート(円/ドル)が**円高傾向が続いた2012年にかけて**、海外からの資材等の調達コストが節約できることもあって、**採算水準を切り下げできて82.3円まで切り詰める経営努力を**し続けるも、**採算割れが4年間止まらず**。2013年以降、アベノミクスにより**円安傾向に転じたため**、海外調達コストの上昇もあいまって、**採算水準は上昇**に転じて上昇傾向にある。2016年1月調査では**102.3円**まで上昇。

・採算為替レート(平均値)は、実際のレートが**円安に振れた期間においても、その上昇分よりも緩やかな上昇**にとどまっており、原価低廉化の努力を継続させている。この結果、**2013年以降に円安が進み、採算為替レートは実際の為替レートを下回り**、その差は益々拡大し、**15年には20.4円と最高値を17年振りに更新したが、16年はやや円高が進み、また、採算水準も上昇したため、15.6円にまで縮小した**。このため、**輸出型製造業**では輸出による営業利益を15年ほどには確保できないものの、**利益を出し得る状況**が続いている。

図1 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レート



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21~27年度、調査時期は各年度の1月)、日本銀行長期時系列データ

(注) 円ドル為替レートは、「企業行動に関するアンケート調査」の回答時期である各年1月の東京市場17時スポット価格の月中平均値(名目)。

23

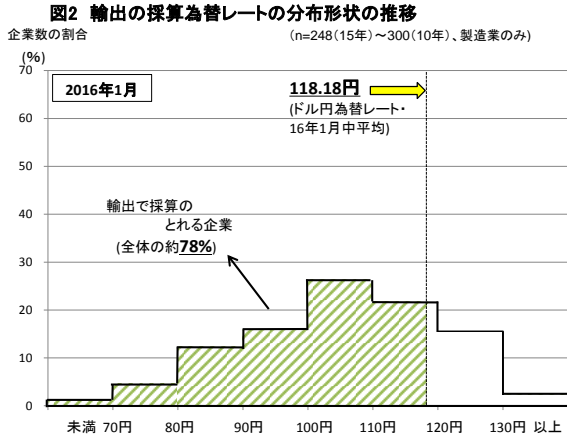
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 輸出における採算の取れる為替レートの変化 (続き)

② 輸出で採算のとれる製造業の割合の推移 (図2)

- ・2008年以降、円高基調が続き、**10年1月には1ドル91円**にまで上昇した。その状況下、採算が取れる為替レートは「90円以上100円未満」に6割が集中し、**採算がとれる企業は約2割**となった。
- ・さらなる円高に、企業は努力を傾注し採算水準の切り下げに取り組んだ結果、**12年1月には、1ドル「80円未満」でも採算がとれる企業が3割強、「80円以上90円未満」が4割に達する**までに至った。しかし、円高はこれを上回るペースで進み、**1ドル70円台の歴史的円高局面に至り、採算のとれる企業は2割強程度に減少した。**
- ・安部政権後の**13年1月には円高修正が進み、89.2円**となった。この結果、**6割を超える企業が採算のとれる水準に改善した。**さらに、4月の異次元金融緩和により**14年1月には103.9円**まで円安が進展、**8割弱の企業で採算が取れ、10月の追加緩和で15年1月には118円**となり、**約87%の輸出製造業で採算が取れる**状況となった。
- ・その後、夏場にかけて**124円**台をつけた後、**中国など新興国経済の減速**が明らかとなり、**16年1月には118.2円**に上昇し、**採算が取れる企業の割合は約78%に減少した。**その後、日銀は**マイナス金利を導入**したものの、意に反して**更なる円高**に至り、**採算確保の厳しさが**増している。



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21~25年度、調査時期は各年度の1月)
(注1)輸出で採算のとれる企業の比率は、「80円以上90円未満」の企業が、80~90円の範囲に等しい割合で存在するとの仮定のもとに算出した推計値である。
(注2)平成21、22年度調査では、「70円未満」の選択肢はなく、代わりに「80円未満」の選択肢が設定されている。

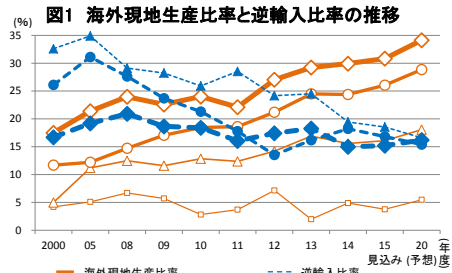
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 製造業における海外現地生産と逆輸入の最近の状況

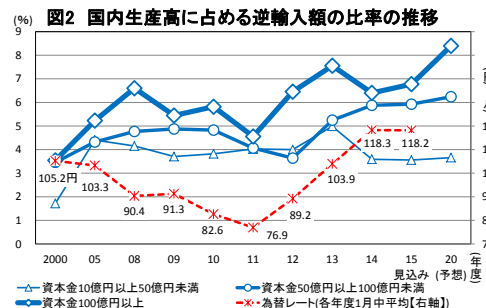
◎ 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移 (図1)

- ・**海外現地生産比率**(海外現地生産高÷(国内生産高+海外現地生産高))は、**2000~08年度にかけては資本金規模を問わず上昇**した。金融危機以降は50~100億円規模を除いて概ね横ばい圏で推移したが、**12年度以降は資本金50億円以上の規模の企業では再び上昇基調**に転じ、**15年度も最高値更新の見込み**、これが日本からの輸出が円安にも関わらず、想定したほど伸長していない理由。
- ・**逆輸入比率**(海外現地生産高に占める日本向け輸出高)は、08年度以降、全体として**下降トレンド**をたどり、**海外工場の主たる販売先が現地市場や第3国向け**となっている。ただし、**資本金50億円以上の規模の企業では下降基調も11、12年度に底をつけ、その後は概ね横ばい圏**で推移。



◎ 国内生産高に占める逆輸入高の比率の推移 (図2)

- ・海外現地生産比率と逆輸入比率を用いて、**国内生産高に占める逆輸入額の比率(割合)**を試算した結果、円安であった**14、15年度においても資本金50億円以上の規模ではかなり高い水準**にある、ただし、**6~7%に過ぎない。**



◎ 両分析からの示唆・考察

- ・国内生産は高付加価値分野への特化が続くものの、現地需要の高まりから**海外生産比率は円安でも上昇傾向が持続**。海外での生産技術向上もあって国内への逆輸入も高水準にあり、**製商品による国内・海外の分別が定着化**。

(注)資本金10億円未満企業は、逆輸入比率では2010年が欠損値であり、また、サンプル数も40程度に過ぎず、データのバラつきが大きい。表示しない。
(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行資料

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

① 経営に関わる関心事について(1月調査より)

(ご協力いただいたモニター数:159社、調査時期:2016年2月10日~18日)

《最近の出来事のうち、貴社の経営に関わる関心事(3位まで)》(図1)

・最多は「中国経済の減速」、次いで「為替レートの動向」と、海外ビジネス関連の関心事が1位、2位を占めた。以下、「マイナス金利など超低金利の動向」、「アメリカ経済の動向」、「原油価格の動向」、「株価の動向」の順となった。

《現在行っている海外・外国人向けビジネス》(図2)

・全体では「海外との関わりは殆ど無い」が約半数を占め、残りの半数は海外との関わりを持っていることがわかる。ただし、業種別で見ると、「海外との関わりは殆ど無い」のは、製造業では約3割に過ぎないのに対して、非製造業では6割強と、非製造業で多い。
 ・海外との関わりとして、全体では「輸入している」が約3割で最多、次いで「輸出している」の2割台半ば。
 ・業種別にみると、製造業では全体とは異なって「輸出している」が5割弱で最多となり、「輸入している」の4割台半ばを僅かに上回った。以下、「海外工場で生産している」、「海外に自前型の営業拠点を設置している」、「外国企業と業務・技術提携をしており、出張で対応している」がいずれも1割台半ば。
 ・非製造業の海外との関わりは、「輸入している」が2割強で最多、以下、「輸出している」の1割強、「国内の店舗等を訪れる訪日外国人客に直接、販売・サービス提供している」の1割弱が続く。

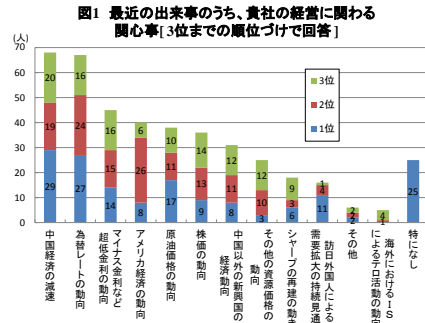
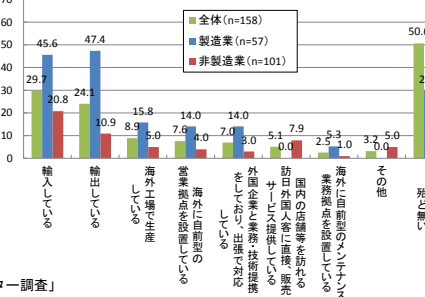


図2 現在行っている海外・外国人向けビジネス(複数回答)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 経営に関わる関心事について(1月調査より、続き)

《図1と図2のクロス集計》(図3)

・『図1 最近の出来事のうち、貴社の経営に関わる関心事』のうち海外ビジネスに関わる主要3項目と、『図2 現在行っている海外・外国人向けビジネス』のうち、輸出入の項目のクロス集計を行った。図1の「為替レートの動向」を選択した67件中、輸出入を行なっている事業者は41件と多いのに対して、「中国経済の減速」の68件中33件に留まった。「中国経済の減速」については輸出入を行なっていない企業においても重要関心事であることがうかがわれる。

・輸出を行なっている企業38社のうち、「為替レートの動向」を選択したのは27社で約7割に対して、輸入については47社中29社で約6割と、輸出企業の方が関心が強いことがわかる。「アメリカ経済の動向」については輸出先でないためか、関心は中国ほどではない。

《最適な円/ドル・レート》(図4)

・2014年9月にも同じ質問を行なったが、これと比較すると、全体では、14年の平均が101円だったのに対して、16年では113円と円安に振れたことがわかる。14年に最頻値(最も多数を占めた回答)は100円で3割台半ばを占めたのに対して、16年の最頻値は120円の3割、次いで110円の2割台半ば、115円の1割台半ばとなった。

・外国為替取引の月中平均実績(TTSとTTBの中央値)は14年9月が107.07円、16年1月が118.34円であったことを考えれば、1)実績相場の動きに連動して、最適なレートも変化すること、2)両時点に共通して、実績相場よりも5~6円程度、円高が最適レートであることが言えよう。

・業種別でも同様に、14年から16年にかけて、製造業は100円から116円へと16円も円安に振れたのに対して、非製造業では101円から111円へと10円に過ぎない。最頻値については業種を問わずほぼ同様。ただし、16年の構成比をみると、製造業では121円以上を最適とする割合が1割台半ば見られ、100円以下が極めて少ないのに対して、非製造業では逆に121円以上が数パーセントで、100円以下が2割強と、円高を望む企業の割合が多い。

図3 図1と図2のクロス集計(複数回答)

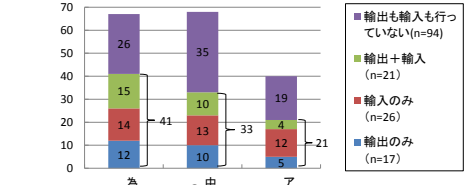
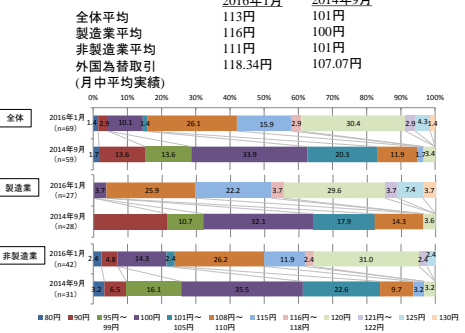


図4 最適な円/ドル・レート



(注) 本設問で(関係ない、わからない)を選択した企業が上記以外に90社(全体:56.6%、製造業:52.6%、非製造業:58.8%)あり、図3の集計では除いている

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

① 経営に関わる関心事について(1月調査より、続き)

《最適な円/ドル・レート(図2と図4のクロス集計)》(図5)

・輸出企業と輸入企業を比較すると、輸出企業は円安を、輸入企業は円高を最適レートとする傾向が明らかとなった。輸出企業の平均は117円、最頻値は120円で3割台半ばを占めたのに対して、輸入企業の平均は114円、最頻値は110円で3割弱となった。

《海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの増加見通し》(図6)

・製造業では「自社が直接関与する海外ビジネス(除く:商社等への委託業務)が増える見通し」が最多で3割台半ば、以下、「現状と同程度で横ばいの見通し」が3割強、「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」の2割強となり、「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」は、図10の「海外との関わりは殆ど無い」よりも12ポイント以上少ない2割弱で、海外や訪日客ビジネスへの関心の高まりがうかがわれる。

・非製造業では、「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」が5割弱で最多であるが、図10の「海外との関わりは殆ど無い」よりも14ポイント少なくなっている。次いで「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」が2割台半ば、「現状と同程度で横ばいの見通し」と「自社が直接関与する海外ビジネス(除く:商社等への委託業務)が増える見通し」が1割台半ばで、製造業とは異なる順位となった。

図5 最適な円/ドル・レート(図2と図4のクロス集計)

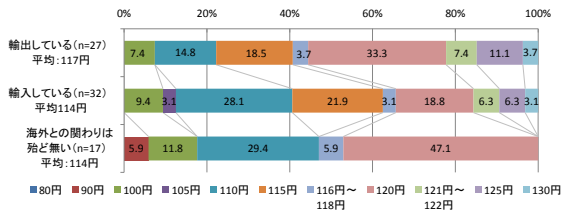
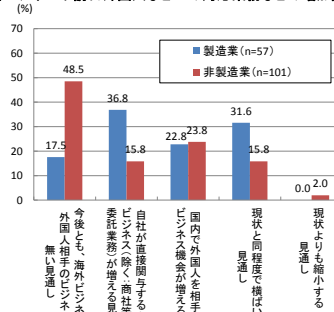


図6 海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの増加見通し(複数回答)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

28

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マイナス金利導入による影響(3月調査より)

《マイナス金利導入によるプラスの影響》(図7)

・ほぼ全項目で「今後とも影響はない」とする割合が4~5割、「わからない」が2~3割を占めるのに対して、「すでに影響を受けている」と、「影響を受けるであろう」(「近いうちに影響を受けるであろう」と「金利のマイナス幅等が拡大すれば影響を受けるであろう」の合計)とする割合の合計は2~4割に留まる。

・「すでに影響を受けている」の割合が多いのは、「自社の既存借入金の利払い減額」と、「より低金利な新規融資資金の確保」の2つであるが、4~6パーセントに過ぎない。ただし、「影響を受けるであろう」とする割合は、それぞれ2割台半ば、3割台半ばを占める。

・需要誘発型と言える「低金利に伴う顧客の購買力向上」と「現金志向に伴う新規需要の台頭」は未だ影響が殆ど発現していないものの、「影響を受けるであろう」の割合は約2割に達し、今後に期待がかかる。

《マイナス金利導入によるマイナスの影響》(図8)

・プラスの影響と同様に、ほぼ全項目で「今後とも影響はない」とする割合が最多で、3~5割を占め、次いで、「わからない」が2~3割を占めるのに対して、「すでに影響を受けている」、「影響を受けるであろう」の割合の合計は2~4割に留まる。

・「すでに影響を受けている」の割合が多いのは、「自社預入資金の受取利子減額」と、「金融サービスの低下、手数料アップ」、「金利変更に伴うITシステム等の更新」の3つであるが、数パーセントに過ぎない。ただし、「影響を受けるであろう」とする割合では、「金融サービスの低下、手数料アップ」が4割で最多、次いで「金融リスク増加に伴う売上減少」が3割台半ばと、先行きについては順位が異なる。

図7 マイナス金利導入によるプラスの影響(n=145)

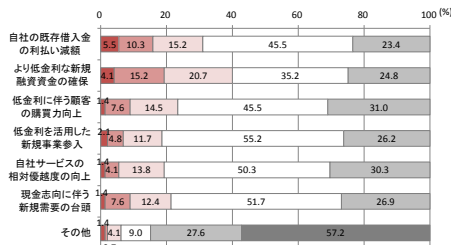
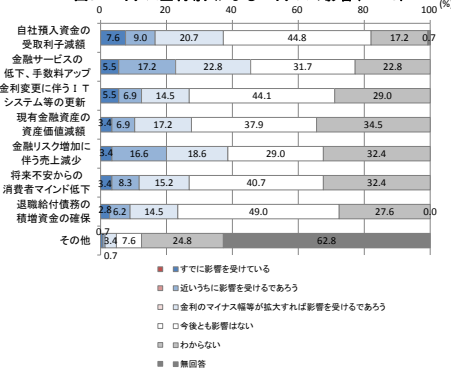


図8 マイナス金利導入によるマイナスの影響(n=145)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

29

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マイナス金利導入による影響(3月調査より、続き)

《マイナス金利導入による影響》(図9)

・全体では「特に影響なし」が4割台半ばで最多。影響があった中では、「マイナスの影響が大きい」と、「プラス、マイナス同じくらい」がともに1割台半ばを占め、「プラスの影響が大きい」は1割未満と少ない。影響が出ているのは4割弱で、プラス、マイナス両方の影響がみられるが、総じてプラスよりもマイナスに作用、特に非製造業では10ポイント以上マイナスに作用。

《マイナス金利のマイナス幅のさらなる拡大について》(図10)

・全体では「どちらともいえない・わからない」が6割で最多、「反対」が2割台半ば、「賛成」が1割強で最少。図9でマイナス金利導入による影響が総じてマイナスであることから、当然、業種別で大きな差はないが、非製造業は製造業よりも「賛成」、「反対」ともに僅かに多い。

《融資資金の調達》(図11)

・全体では「資金を借入れする予定はない」が約4割で最多、「特に増額することはない」の2割台半ば、「わからない」の2割弱が続き、「新たに調達する予定(既にした)」は1割半ば。業種別では「新たに調達する予定(既にした)」は製造業よりも非製造業で僅かながら多い。

《調達した資金の使途》(図12)

・回答数が全体で17件と少ないが、総じて前向きな使途が大半を占める。全体では「新規事業展開」が最多で半数近くを占め、「設備投資」及び「債務の返済」の2割台半ば、「原材料等の仕入量の積増」の2割弱、「事業用不動産等への投資」及び「賃上げ」の1割強の順。また、製造業と非製造業では、主たる使途が異なっている。

図12 調達した資金の使途 [複数回答]

※図11で「新たに調達する予定(既にした)」と回答した人のみ

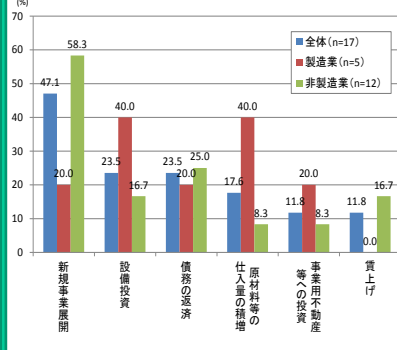
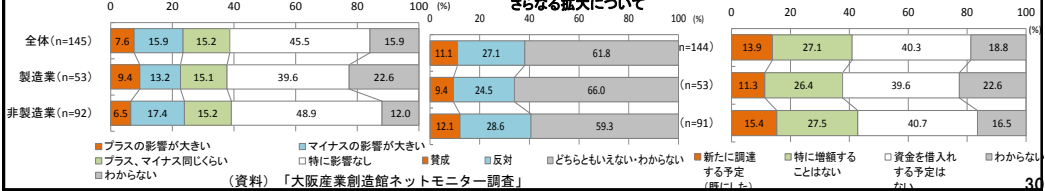


図9 マイナス金利導入による影響

図10 マイナス金利のマイナス幅のさらなる拡大について

図11 融資資金の調達



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マイナス金利導入による影響(3月調査より、続き)

《融資資金の調達(図11)と景況判断(14頁の図)のクロス集計》(図13)

・<前月比>と<前年同月比>の景況判断との傾向を比較すると、両方とも「新たに調達する予定(既にした)」の割合は、「上昇・好転」が最多、「下降・悪化」が最少となっており、景況が改善している企業で新規の調達意向が強い傾向が指摘できる。このことは、図7で資金使途が前向きのものが大半であったことと整合的であると言える。

《消費税の再増税について》(図14)

・全体では、「増税には反対」が4割台半ばで最多となった。「賛成」派の3項目(「軽減税率が導入されれば賛成」、「軽減税率を導入せずに実施することに賛成」、「一度に2%増税するのではなく、段階的に増税することに賛成」)の合計でも3割台半ばに過ぎず、「反対」の方が約1割ほど上回っている。なお、「賛成」の条件的内訳では、「軽減税率が導入されれば」の2割弱、「軽減税率を導入せずに実施」の1割台半ば、「一度に2%増税するのではなく、段階的に増税」の数パーセントの順となっている。

・業種別では、製造業では「賛成」派が5割弱を占め、「反対」の4割弱を上回った。逆に非製造業では、「反対」が5割強を占め、「賛成」派の約3割を大きく上回る。

図13 融資資金の調達(図11)と景況判断(14頁の図)のクロス集計

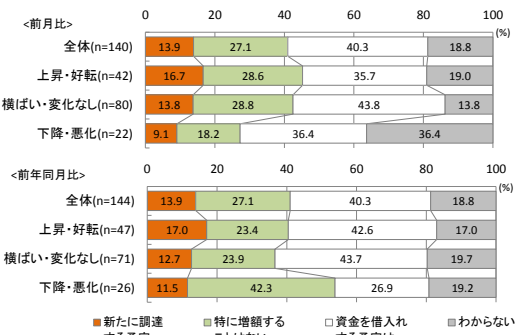
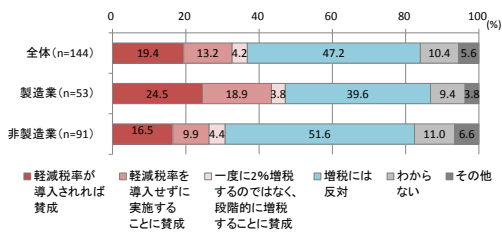


図14 消費税の再増税について



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

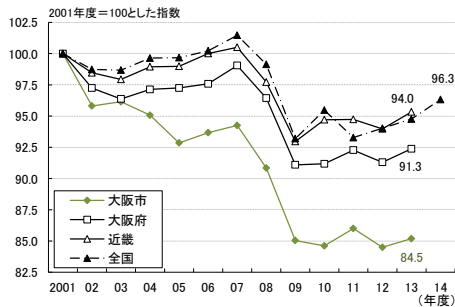
(1) 市民経済計算による大阪経済の推移

① 域内総生産の経年変化

《域内総生産(名目)の推移》(図1)

- 全国や近畿が2003年から07年にかけて上昇基調であった中、大阪市は同様の動きとはならず、その差は拡大。その後リーマンショックにより大きな打撃を受け、08、09年度は大幅に減少し、直近では下げ止まっている。
- 13年はアベノミクス効果も影響したのか、2年ぶりに小幅上昇に転じた。

図1 域内総生産(名目)の推移

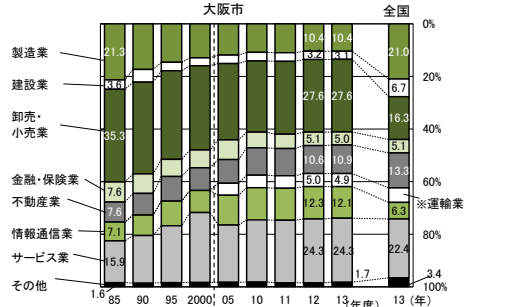


資料: 大阪市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、県民経済計算

《域内総生産(名目)の産業別構成比の推移》(図2)

- 大阪시는、全国と比べて、卸売・小売業や情報通信業のシェアが高く、製造業のシェアが低い。
- 製造業と卸売・小売業のシェアは縮小基調に歯止めがかかりつつある
- 情報通信業は2000年代半ばまでシェア拡大が続いたが近年は横ばい。金融・保険業も2000年代後半以降、縮小基調
- サービス業は緩やかな拡大基調が持続

図2 域内総生産(名目)の産業別構成比の推移(大阪市・全国)



注: 対象は産業分野のみ。「その他」は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。全国は隔年ベース ※基準年や業種分類の変異により、大阪府に関しては2000年度以前は適及推計対象外のため、「運輸業」は不明であり、「情報通信業」に含めて計上
資料: 大阪市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

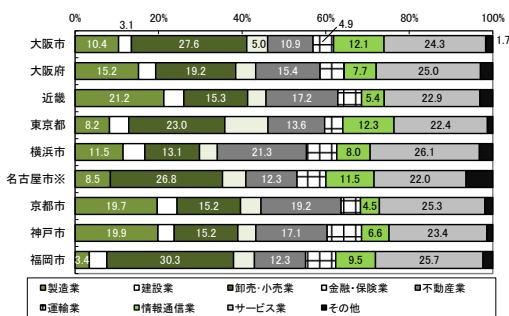
(1) 市民経済計算による大阪経済の推移 (続き)

② 域内総生産(名目)の産業別総生産額

《域内総生産(名目)の産業別構成比(都市間比較)》(図3)

- 大阪시는、京都市や神戸市よりも製造業のシェアが低い
- 福岡市や名古屋市と同様に、卸売・小売業のシェアが高く、“商都”と言える
- 大阪시는東京都と同様に情報通信業のシェアが高い

図3 域内総生産(名目)の産業別構成比(都市間比較)

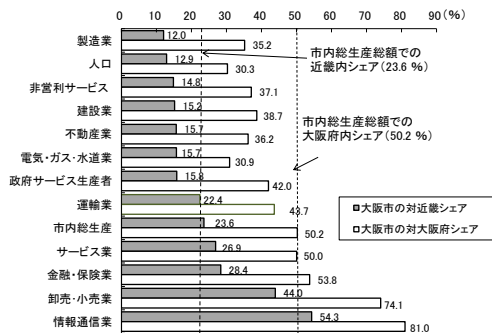


注: 対象は産業分野のみ。その他は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業
※名古屋市の建設業の数値は秘匿のため、その他に含まれる
福岡市は2012年度の数値
資料: 内閣府「国民経済計算」2013年度、各市「市民経済計算」2013年度

《域内総生産(名目)の産業別構成比の推移》(図4)

- 製造業の近畿内シェアは人口シェアを下回って1割強。
- 金融・保険業、サービス業でも、近畿内、大阪府内ともに高いシェアを誇る

図4 産業別総生産額で見た近畿内・大阪府内シェア(大阪市)



注: 生産額は2013年度の名目。人口は13年10月1日の値
資料: 各府県「国民経済計算」2013年度、大阪市「市民経済計算」13年度、各自自治体「推計人口」13年

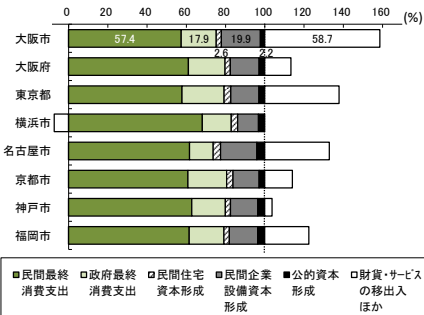
(1) 市民経済計算による大阪経済の推移 (続き)

③ 大阪市民経済の需要面の構造

《支出側の内訳構成(他都市比較)》(図5)

- ・大阪市の特徴は、外需にあたる「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が大きく、市域外の景気動向に影響されやすい
- ・横浜市は、7都市の中で唯一ベッドタウン型都市で、東京都内などでの消費が多いため、財貨・サービスの移出入がマイナス

図5 支出側の内訳構成(他都市比較)

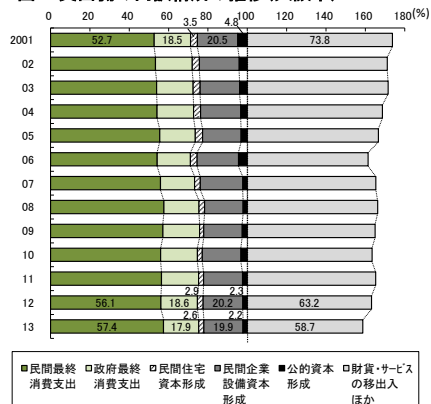


注: 市内総生産は名目、市内最終需要=100とした構成。東京都は都全体「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫品増加と統計上の不適合を含む
福岡市は2012年度の数値
資料: 内閣府「県民経済計算」2013年度、各自治体「市民経済計算」2013年度

《支出側の内訳構成の推移(大阪市)》(図6)

- ・2000年以降、人口増が続いていることもあって、「民間最終消費支出」の割合は緩やかな増加基調。13年も増加
- ・「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は減少基調。13年はやや大幅に減少

図6 支出側の内訳構成の推移(大阪市)



注: 市内総生産は名目、市内最終需要=100とした構成。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫品増加と統計上の不適合を含む
資料: 大阪市「市民経済計算」

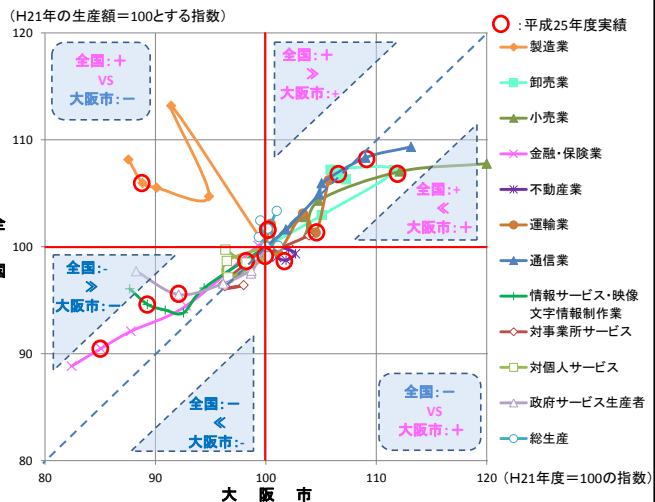
(1) 市民経済計算による大阪経済の推移 (続き)

④ 金融危機後の産業別生産額の推移

《大阪の産業は全国と比較して、強弱の分野が先鋭化》(図7)

- ・金融危機の影響により経済が一気に縮小した平成21年度(全国は暦年)を基準(100,100)として、大阪市と全国の各産業別の生産額指数がどのような軌跡をたどったかを散布図でトレースした結果、大阪府が全国を上回って成長している産業もあれば、逆に、全国を下回っている産業も見られ、強弱が先鋭化する傾向が見られるものの、**GRP総額としては大阪府は殆ど成長していない**ことが明白。
- ・具体的には、最新実績値である平成25年度に着目して類別すると、**1)強みをより発揮しつつある産業: 小売業(▲)、運輸業(●)、不動産業(*)**、**2)全国並みに回復・成長しつつある産業: 通信業(▲)**、**卸売業(■)**、**3)全国以上に衰退が著しい産業: 金融・保険業(x)、情報サービス・映像等制作業(+)**、**政府サービス生産者(△)**、**対個人サービス(□)**、**および、4)全国は成長しているのに大阪府で衰退している産業: 製造業(◆)**などとなる。
- ・今後は強みを伸ばさせるとともに、衰退産業をどう回復させるかが課題である。

図7 平成21年度の生産額を基準とする全国、大阪市の主要産業の推移



(注) 大阪市の平成26年度は未発表であり、24年度から25年度にかけての変化率を延長して求めた試算値。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、大阪市「市民経済計算」

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 製造業の立地動向

① 移転立地の動き

《大阪からの工場移転は減少傾向をたどるも、立地件数は下降気味で厳しい》(表1)

・2014年の確報から、大阪府への移転立地は大阪府からのみであり、15年も同様と推察。

・移転先は近畿圏内であり、かつその拡散傾向はほぼ終焉したと考えられる。

・移転ではない新設は15年(速報)で1件のみ、増設が3件程度と14年よりも減少。

・そもそも、工場が立地しうる用地が不足しており、廃業となった跡地に立地するような総枠一定型のため、限界がある。

・近畿全体では48件が近畿内⇒近畿内の移転パターン、圏外立地は2件、逆に圏外からの立地も2件、圏域内立地が殆どを占める。

《工場の移転は広い面積を求めて拡張するパターンが基本であり、用地制約の壁は大きい》(表2)

・表1の移転パターン毎に、移転先での敷地面積が移転元での面積の何倍であったかを試算したところ、大阪⇒大阪で3.7倍であり、大阪⇒滋賀・和歌山ではもっと広大な場所に移転している。殆どのパターンで1を超えており、近畿全体では2.6倍となっている。

・業績好調な企業が拡張を企図して移転している現実が如実に表れている。

表1 移転立地企業の移転元・移転先地域別 移転件数【新設のみ】

	合計	移 転 先										
		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口
2015年		7	7	4	28	2	4					
2014年 計	50 / 50	8	14	7	13	4	4	-	-	5	5	3
移 転 元	埼玉	16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	岐阜	13	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	滋賀	7	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	京都	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	大阪	14	2	1	7	2	2	-	-	-	-	-
	兵庫	12	-	-	-	11	-	-	-	1	-	-
	奈良	4	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-
和歌山	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	

(注) 研究所は含まない。2015年は移転元別の集計は未発表。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

表2 移転立地企業の移転元・移転先地域別 敷地面積の移転先/移転元の倍率【新設のみ】

	合計	移 転 先									
		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	岡山	山口		
2014年 計	2.6	8.4	1.8	3.7	2.1	4.5	4.1	7.7	1.3		
移 転 元	埼玉	0.7									
	岐阜	1.7					1.4				
	滋賀	2.5	2.1	0.7					3.7		
	京都	1.9		1.9							
	大阪	4.2	33.2	1.9	3.7	1.5		7.3			
	兵庫	2.7				2.7			4.3		
	奈良	4.8		2.3			7.1				
和歌山	3.4						3.4				

(注) 研究所は含まない。(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

36

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 製造業の立地動向 (続き)

② 本社所在地別の工場立地の動き

《大阪本社の企業は依然、2/3の工場立地を近畿圏外に投資している実態》(表3)

・2014年の確報では、大阪本社の企業が全国で117件の工場を立地したが、大阪府下は11件で兵庫と同じ、近畿内で捉えても41件に過ぎず、1/3強を占めるに過ぎない。

・大阪以外に本社のある企業で大阪に立地した件数は、東京と兵庫が各2件であり、大都市圏企業に限定されている。近畿内への立地件数に着目すると、東京本社企業が18件(内、滋賀:9件)と比較的活発、次いで広島8件(内、奈良:5件)となっている。

・大阪以外の近畿の5府県に本社のある企業の立地動向を見ると、トップが自府県であり、奈良:22/22、滋賀:21/23、和歌山:10/12と8~10割に達する。以下、京都:26/39、兵庫:39/67と半数以上となっており、地域密着型の立地パターンが維持されている。

・東京本社の企業は全国で373件の工場を立地しており、大阪の3倍以上。第2位は大阪ではなく、茨城の121件、第4位以下は群馬:114、愛知:111、福岡:109と続き、その次に静岡の89件。茨城や群馬といった北関東に本社のある企業の積極投資に要注目。

表3 本社所在地別工場立地地域立地件数(電気業含む)

本社所在地	合計	立地地域													
		埼玉	千葉	東京	神奈川	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	岡山	広島		
合計	2,464	64	59	373	53	23	39	117	67	22	12	30	71		
03 岩手	18	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-		
04 宮城	81	2	1	11	1	-	-	1	2	-	-	-	2		
07 福島	45	-	2	10	3	-	-	2	1	-	-	-	-		
08 茨城	237	9	11	59	10	-	-	9	2	-	-	1	2		
09 栃木	138	8	9	32	6	-	1	3	-	-	-	-	1		
10 群馬	146	6	-	30	-	-	-	3	-	-	-	-	1		
11 埼玉	54	24	-	23	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
12 千葉	48	1	26	13	-	-	-	1	1	-	-	-	-		
14 神奈川	28	-	-	10	15	-	-	1	-	-	-	-	-		
21 岐阜	73	-	-	6	-	-	1	1	-	-	-	-	1		
22 静岡	117	1	1	16	1	-	-	3	-	-	-	-	-		
23 愛知	67	-	-	2	1	-	1	2	1	-	-	-	-		
24 三重	76	1	-	10	1	-	-	6	2	-	1	-	-		
25 滋賀	53(26)	1	1	9	2	21	5	7	1	-	-	1	2		
26 京都	39(14)	-	-	3	-	2	26	2	2	-	-	-	-		
27 大阪	15(1)	-	-	2	-	-	-	11	2	-	-	-	-		
28 兵庫	59(12)	2	-	3	-	-	-	11	39	-	-	1	1		
29 奈良	34(22)	-	-	-	-	-	-	6	-	22	-	-	1		
30 和歌山	15(5)	-	-	1	-	-	-	4	-	-	10	-	-		
31 鳥取	12	-	-	1	-	-	-	1	3	-	-	-	-		
32 島根	27	-	-	4	-	-	-	2	-	-	-	-	2		
33 岡山	41	-	-	4	-	-	1	6	2	-	-	22	3		
34 広島	51	-	-	9	-	-	-	2	1	-	-	-	3		
35 山口	37	-	1	3	-	-	-	3	1	-	-	-	3		
36 徳島	56	-	-	1	-	-	-	11	-	-	-	-	-		
37 香川	51	-	-	3	-	-	-	6	-	-	-	-	-		
39 高知	26	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	1	-		
40 福岡	100	1	-	8	-	-	-	3	2	-	1	2	5		
43 熊本	58	-	-	8	2	-	1	3	-	-	-	-	1		
45 宮崎	39	-	1	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
46 鹿児島	68	-	3	12	-	-	-	2	-	-	-	-	-		

(注) 研究所は含まない。近畿関連の件数が多いエリアのみ表示。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」2014年

37

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

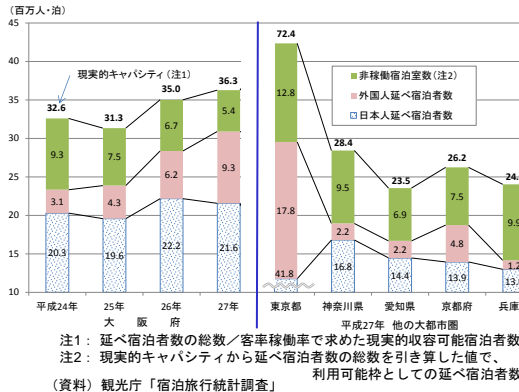
(3) インバウンド関連産業の動向

① 宿泊業

《 宿泊施設キャパが制約となり早晚、限界となる懸念 》(図1)

大阪府の宿泊者数は外国人が順調に伸長しているものの、日本人は平成27年では減少している。客室稼働率から逆算した現実的キャパシティから余裕枠を試算すると、540万人・泊に過ぎない。26年から27年にかけて、外国人宿泊者数が+310万人・泊増えたことを考えれば、今後のホテル開業を見越しても、これまでのような伸びは期待できない。⇒ 民泊の活用が必要！

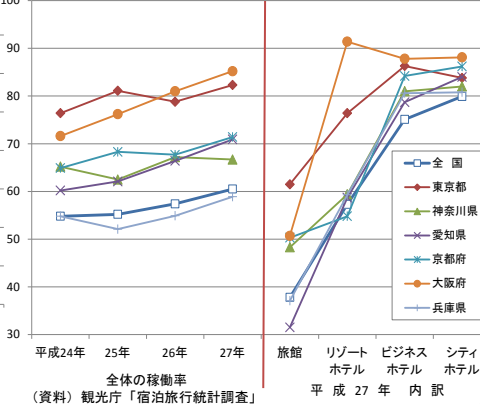
図1 延べ宿泊者数(日本人、外国人)などの推移と大都市圏比較



《 大阪の宿泊余裕は旅館のみの様相 》(図2)

図1の推計に用いた客室稼働率に関して、大阪府は近年、+4~5%/年のペースで上昇しており、27年は平均で85.2%と東京都を上回っている。季節変動が不可避な宿泊施設にあって、ほぼ限界的な水準にまで達しているのが現状。施設タイプ別でも旅館以外は90%前後であり、これ以上の稼働は期待薄である。また、旅館は大阪市以外の方が多ことから、特に大阪市内では満杯状態と言えよう。余裕のある京都や兵庫での宿泊者が増えることは必至！

図2 客室稼働率の推移(大都市圏、宿泊施設タイプ別)



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) インバウンド関連産業の動向 (続き)

② 百貨店の免税品販売の推移

《 京阪神の免税品販売額は上昇に陰りが顕著 》(図3)

2014年10月に免税品の枠が拡大されて以降、急上昇をたどり、15年4月には売上高は60億円を超えたものの、その後は中国の株価下落も影響したのか、50億円前後で推移している。ただし、免税申請件数ではさほどの落ち込みではおらず、高水準で推移している。この結果、試算した単価では、15年12月以降、前年同月比ではマイナスが続いているものの、65千円/件前後を維持。この傾向より、売上高を増加させるためには、単価の上昇が期待薄であることから、件数をより伸長させることが必要と考えられる。

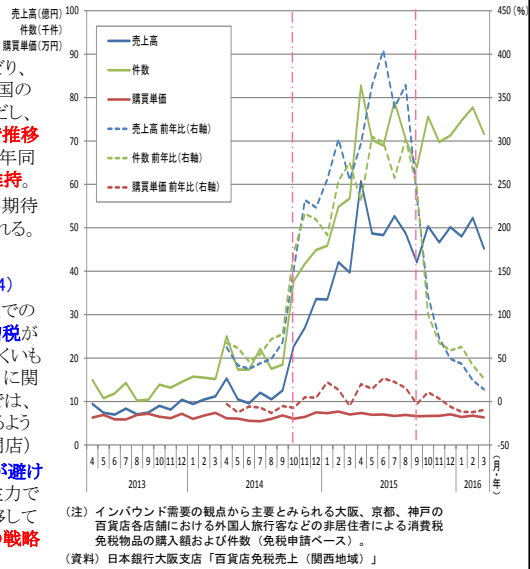
③ 百貨店の品目別販売額の推移

《 インバウンド効果と思しき品目は“その他の商品” 》(図4)

大阪市内の百貨店に関して、品目別に月次売上上の年単位での変化を見ると、インバウンドが増えた2014年は4月に消費税が実施された影響も加味されているので、明白には識別しにくいものの、時計、貴金属・宝石、化粧品などの“その他の商品”に関しては明らかにインバウンド効果が認められる。それ以外では、ハンドバッグ、靴などが該当する“身の回り品”も効果があるようにも見うけられる。(大丸心斎橋店・旧館が15年末で一旦閉店)
他方、中国人などが百貨店に多く訪れることから、日本人が避ける傾向になりつつあるためなのか、食堂・喫茶を筆頭に、主力である飲料品、衣料品が落ち込み、あるいは横ばいで推移しており、インバウンド効果の取り込み以外にも、売上高確保の戦略を見直すべき段階に来ているようにも思われる。

更に、モノからコト消費への変化、中国の海外持ち込み貨物の関税引き上げによるモノ消費の減少、越境ECの急伸も懸念材料。

図3 百貨店免税売上高などの推移



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

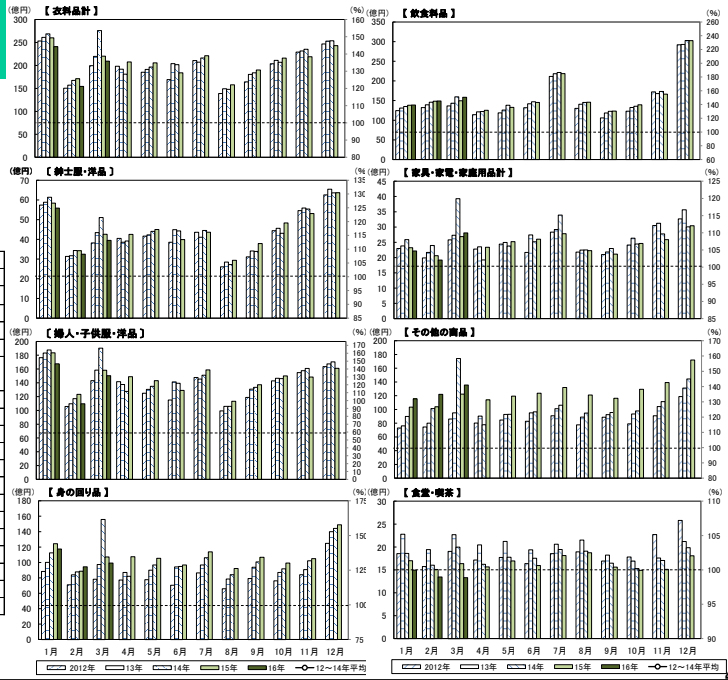
(3) インパウンド関連産業の動向 (続き)

商品分類表(例示)

商品区分	
大分類	細分類
衣料品	紳士服・洋品
	婦人服・洋品
	子供服・洋品
	その他衣料品
身のまわり品	例:靴、アクセサリ、装身具、ハンドバッグ・鞆
	生鮮食品
飲食料品	菓子
	惣菜
家具・家電・家庭用品	その他食料品
	家具
	家電
その他の商品	その他家庭用品
	化粧品
	美術・宝飾・貴金属
食堂・喫茶	その他雑貨
	食堂・喫茶
サービス(対象外)	サービス
その他(対象外)	その他

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図4 大阪市内の百貨店の品目別販売額の推移



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 大阪の金融機関の貸出金の業種別動向

① 貸出金の推移と分析対象の位置づけ(図1)

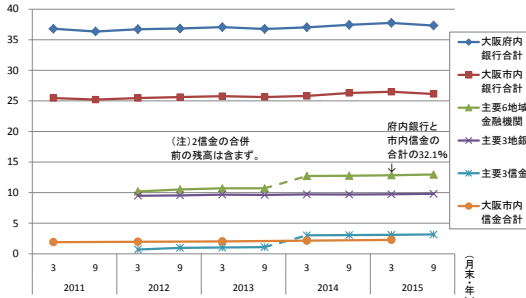
大阪銀行協会の資料によれば、大阪市内、府内の貸出金残高はあまり伸びていない(図1)。4年半の平均年率で各々0.6%、0.3%。他方、信金の市内貸出は年率5%と積極的な融資姿勢が見られる。

そこで、府下の企業、個人への貸出が全貸出の大半を占めると考えられる主要な7つの地域金融機関(3地銀、3信金、1信金)。7つで府内の中小・地域金融機関貸出金の85%に注目して、業種別の貸出動向がどのように変化しているのかを明らかにする。

図1において、分析対象とする7機関の貸出残高の位置づけを確認しておく。データ収集の制約から、貸出残高の総額に関しては、府や市などの空間別集計結果があるものの、業種別貸出金となれば各機関全体でのデータしか公表されていない。このような概略のデータではあるが、以下の分析に用いる対象データが、およそどの程度の実情を描き出しているのかを、まず把握しておく。結論としては、メガ金融機関等の貸出も含む中で、7機関は府内貸出残高総額のシェアでおおよそ3割を占めている。

主要7機関の貸出金の伸びは、2014年3月から15年9月にかけて、年率で1.3%であり、府内全体(銀行、信金、信組の合計)と比べて積極的であることがわかる。

図1 貸出金の各種集計別推移



(注) 主要3地銀とは、近畿大阪銀行、池田泉州銀行、関西アーバン銀行
主要3信金とは、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、北おおさか信用金庫
1信組とは、近畿産業信用組合。2013年度下期中に合併して誕生した大阪シティ信用金庫、および北おおさか信用金庫に関しては、合併以前のデータが不明のため2014年3月以降のみデータを計上。

(資料) 各金融機関のディスクロージャー資料、大阪府信用金庫協会資料より

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

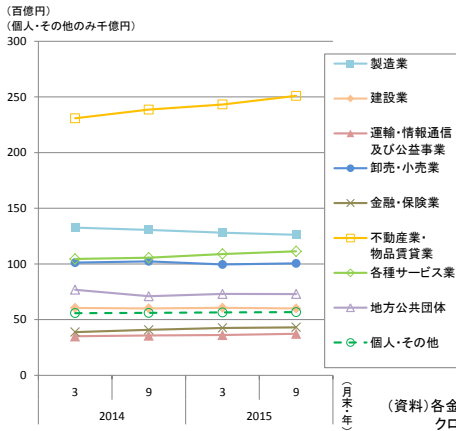
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 大阪の金融機関の貸出金の業種別動向

② 貸出先の業種別推移(図2、図3) (続き)

・対象とする7金融機関では、貸出先別の貸出金内訳を9月末、3月末の2時点について公表している。ただし、業種分類は金融機関によって異なっており、統一的に集計ができないという難点を抱えているが、最も粗い分類である9業種別に再集計した結果を用いて分析・考察する。

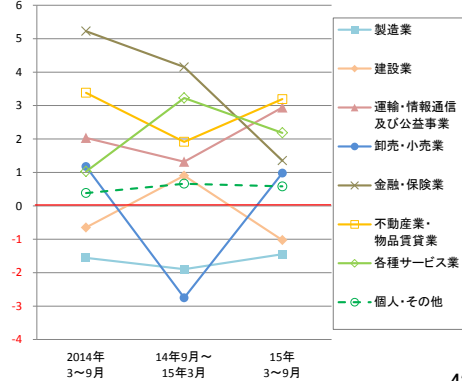
図2 業種別の貸出残高の推移(在阪主要7地域金融機関)



・図2は7機関のデータが全て得られる2014年以降について、9業種別に貸出残高の半期毎の動向であり、これを変化率で示したのが図3である。これらをもとに、資金需要が活発な業種と低迷する業種に分けることができる。具体的には、1)3四半期連続して残高が伸長している業種:不動産・物品賃貸、運輸・情報通信・公益事業、各種サービス、金融・保険、および個人・その他、2)連続して残高が減少している業種:製造、3)残高が上下している業種:卸・小売、建設、の3パターンとなる。

・金額ボリュームを加味すれば、不動産・物品賃貸を筆頭に、各種サービス、個人・その他に融資増に期待がかけられる。

図3 業種別の貸出残高変化率の推移(同7機関)



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

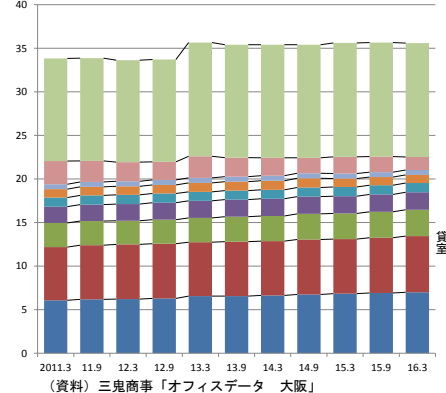
(5) 大阪市の貸ビル業のエリア別動向

《ビジネス地区のビル供給は逼迫が間近な状況》(図1)

・2013年春にグランフロント大阪がオープンし、その後もフェスティバルタワー、新ダイビルなどの大型高層ビルがオープンしたものの、供給総面積は最近3年は横ばい圏で推移。

・空室面積に着目すると、11年3月には267千坪を余していたが、16年3月には149千坪にまで減少しており、広い面積を少フロアで確保することが困難になりつつあることが指摘できる。

図1 大阪ビジネス地区における貸室面積などの推移

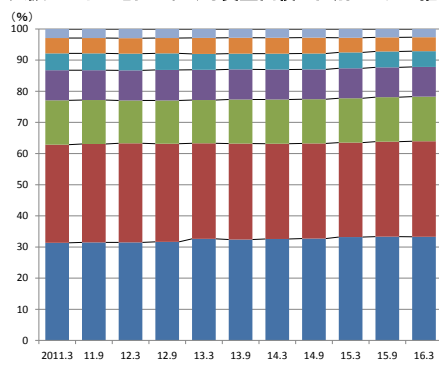


《貸室面積が拡大しているのは梅田地区が筆頭》(図1、図2)

・近年の新規大型供給が梅田や淀屋橋・中之島エリアに集中していることから、賃貸中の貸室面積が伸長している地区は、梅田を筆頭に、淀屋橋・本町、船場、新大阪の順となっている。このため、5年間で貸室面積の順位が逆転し、16年3月では梅田:33.3%で第1位に躍進、以下、淀屋橋・本町:30.7%、船場:14.3%となっており、これら3地区の合計は78.3%に達する。

・他方、心齋橋・難波や江坂では僅かではあるが減少しており、オフィス・業務地区としての位置づけは低下していると言えよう。

図2 大阪ビジネス地区における貸室面積の区別シェアの推移



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(6) 労働力から捉えた最近の動向

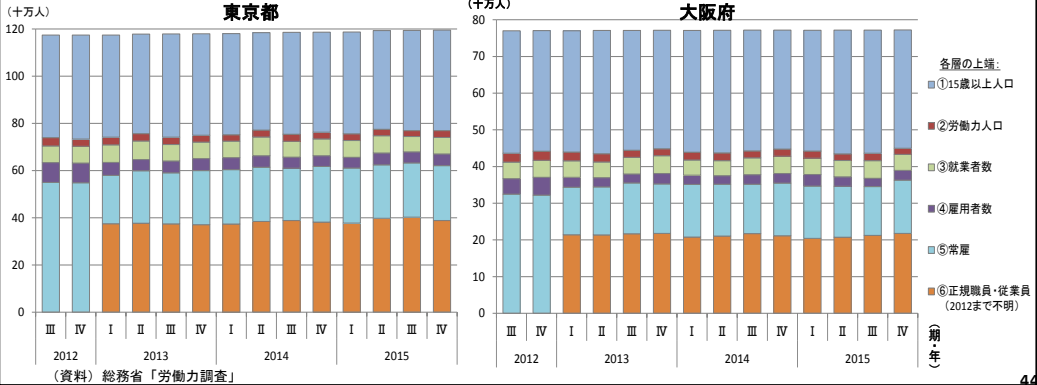
① 労働力人口などの推移 (東京都、大阪府)

《東京と大阪は同じように見えるが、東京は健全》(図1)

・マクロ指標として、①15歳以上人口、そこから就業意向の無い人を除いた②労働力人口、そこから失業者を除いた③就業者数、そこから自営業、家業手伝いなどを除いた④雇用者数、そこからパートタイムなどを除いた⑤常雇、そこから非正規を除いた⑥正規職員・従業員、の6指標について、東京都と大阪府の四半期別動向を比較した。

- ・一見、同様な動きではあるが、詳細に見ると異なっている。
- 1) **就業意向の無い割合**(高齢者に多い)は**大阪の方が多い**(平均労働力率では**大阪:約57% < 東京:約64%**)
- 2) **失業率**でも**大阪の方が多い**(同 **4.7% > 3.9%**)
- 3) ⑤常雇に対する⑥**正規職員・従業員**は**大阪の方が割合が少なく**(同 **60.6% < 62.9%**)、**経年的に増えていない**
- ・こうした差異は、**東京が首都であるため、国家公務員が多く住んでいることや、若者が多い東京と老人が少ない大阪、など都市特性に起因**することもあるため、**次頁以降では経年動向の方向性の差異に着目して比較**することとする。

図1 労働力に関するマクロ的指標の推移比較



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

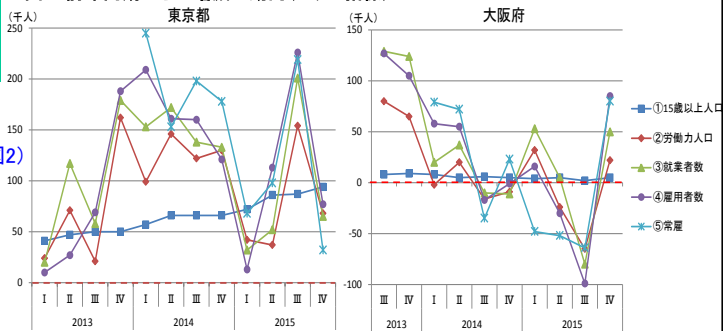
(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(6) 労働力から捉えた最近の動向 (続き)

② 前年同期からの変化分析 (図2)

・15歳以上人口、労働力人口、就業者数、雇用者数、常雇の5指標について、前年同期からの増減の動向を見ると、**東京は変動しつつも、いずれもプラスで推移**しているのに対して、**大阪は15歳以上人口以外は2014年後半以降、マイナスで推移する指標が多くなっている。**

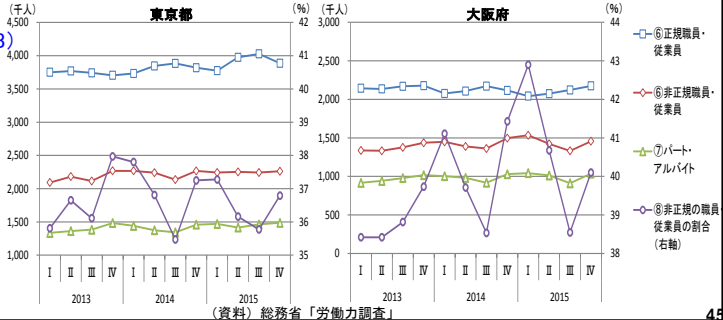
図2 前年同期からの増減の動向(マクロ指標)



③ 正規・非正規などの分析 (図3)

・正規と非正規を対比しつつ、東京と大阪を比較すると、**東京はともに増加傾向にあり、明らかに正規の増加分が多い**。他方、**大阪は正規は減少気味**である一方、**非正規は増加基調**で推移。
・非正規割合の推移を見ると、**東京は一時的には上昇したものの、下降基調**に転じている。他方、**大阪は未だに下降基調とは言えず、水準も40%前後と高い。**

図3 正規・非正規、パート・アルバイト関連の指標の推移



7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(6) 労働力から捉えた最近の動向 (続き)

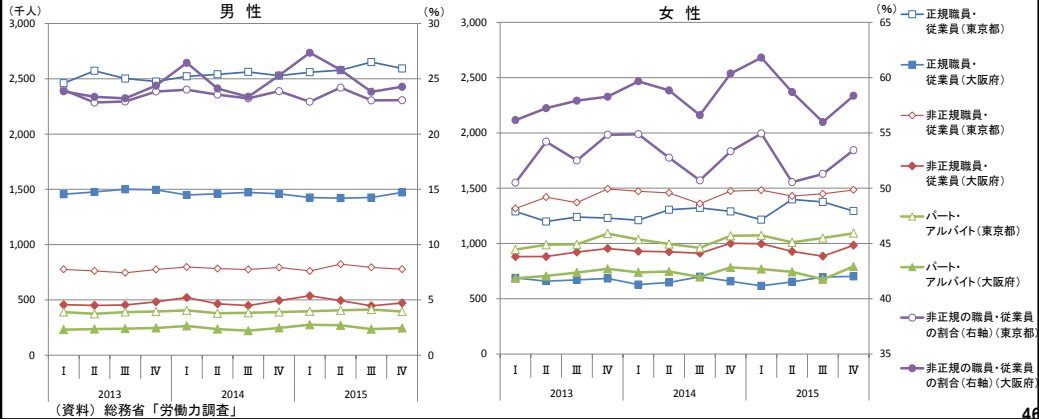
④ 男女別の正規・非正規などの分析 (図4)

《大阪は特に女性の非正規割合の上昇を抑えられるか》

- ・図3に示した分析を男女別に図化した結果を見ると(注: Y軸左は共通、右は35%のズレあり)、男女によって、東京と大阪の異なる違いが明らかに見られる。
- ・具体的には、**東京の正規は男女ともに増加基調、大阪は男性は減少基調だが、女性は横ばい圏で推移。**

- ・非正規割合に着目すると、**大阪の方が男女ともに多いもの**、男性では1~2ポイントの差に収まる時期が大半であるのに対して、**女性では55%超の水準が続いており、かつ上昇傾向にある**。東京とは**3~7%程度、大阪の方が多く、しかも差は拡大傾向にある**。
- ・図には示されていないものの、**正規**に関して、男性VS女性の比率をみると、**東京は平均で33.5%を女性が占めるのに対して、大阪は31.3%と約2ポイントの差があり、女性の正規社員が男性に比較して少ない**ことも課題と言えよう。

図4 男女別に見た正規・非正規、パート・アルバイト関連の指標の推移



(資料) 総務省「労働力調査」

46

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(6) 労働力から捉えた最近の動向 (続き)

⑤ 産業別にみた雇用者の増減傾向 (表1)

《東京は増員となっている産業が多様》

- ・(6)の分析を通じて、労働力調査の都府県別集計は統計的信頼性はさほど高くないと判断されることから、よりサンプル数が限定される産業別雇用者数に関しては、**前年同期との差を用いて、かつ、1年(5期)以上、持続的な傾向がある場合に限って増加傾向、減少傾向と判断することとする。**
- ・この基準で男女合計の増減傾向を分析した結果、**東京では6分野で増加傾向が認められる**。最近まで増加が持続している分野から順に挙げれば、**建設業**(東京五輪の影響大)、**不動産・物品賃貸**(活発な都市開発の影響大)、**情報通信、卸・小売、運輸・郵便、医療・福祉**であり、唯一、平成25年を中心に**減少傾向にあったサービス**も最近**増加の様相**に転じている。
- ・他方、大阪に着目すれば、**増加が一時期持続した産業として、学術研究・専門技術サービス、運輸・郵便**があったが、最近まで増加が持続していない。他方、**減少が持続した産業**では、**建設**(東京五輪が大勢が転動)、**宿泊・飲食サービス**(インバウンドで人手不足の苦なのに不可解)、**サービス**があったが、最近**は下げ止まりの様相**となっている。

表1 主な産業別の雇用者数の前年同期との変化

年・期 (各期平均) からの前年同期からの変化分 (単位: 千人)	主な産業別雇用者数の変化													
	建設業	製造業	情報通信業	運輸郵便業	卸売小売業	金融保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉	サービス業(他)	分類されないもの
平成25年1~3月	10	-17	-13	27	-37	41	-1	-8	-12	-20	42	53	-108	
4~6月	-8	-49	66	40	-17	2	-7	58	11	16	35	39	-107	
7~9月	-63	14	43	25	44	3	-16	4	-10	-37	58	64	-133	
10~12月	-34	-25	51	47	138	-27	-18	6	10	-14	-8	76	-59	
平成26年1~3月	6	74	36	3	72	-32	19	33	-39	34	16	3	-62	
4~6月	35	22	97	16	46	-41	4	-62	-3	12	1	40	-21	
7~9月	72	-21	24	8	25	7	23	-6	7	5	21	-41	20	
10~12月	62	-90	47	-2	20	-31	48	25	-13	-13	-2	39	-6	
平成27年1~3月	5	-70	46	-13	-9	-11	30	-8	65	7	-23	-64	60	
4~6月	46	-55	-2	-72	29	-3	1	21	73	-23	-26	83	73	
7~9月	72	28	-15	7	-17	11	25	0	11	-28	21	62	54	
10~12月	3	35	-54	13	30	11	21	-7	25	20	19	-19	-5	
平成25年7~9月	14	53	12	19	60	10	4	-17	-40	9	-48	46	-37	
10~12月	5	24	-13	19	-23	38	5	-1	-3	20	5	42	-50	
平成26年1~3月	-4	21	17	1	-7	21	2	7	35	22	-7	-38	-8	
4~6月	35	-23	-12	37	25	-1	-9	9	-14	9	-17	15	-5	
7~9月	-23	-5	-9	3	-73	10	4	25	-7	1	33	-20	-8	
10~12月	-10	19	-19	-5	22	-4	-18	7	-2	-18	10	-23	13	
平成27年1~3月	-37	-83	-4	30	47	4	12	21	-18	-4	-6	-1	21	
4~6月	-12	-17	10	-16	7	6	11	9	-1	-12	15	-55	15	
7~9月	-18	-82	24	14	-22	14	25	-1	0	-1	23	16	-54	
10~12月	1	7	23	19	56	5	20	3	-17	3	1	-4	-12	

(注) 連続して5期以上+or-が続く産業が持続的な変化であると捉えて色づけている。

(資料) 総務省「労働力調査」

47

7 大阪経済は成長をどう実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(7) 労働力から捉えた最近の動向 (続き)

⑤ 産業別にみた雇用者の増減傾向 (続き) (表2)

《女性の就業は大阪でも活発、男性の減少を補完する勢い》

・前頁の分析を男女別で行った結果、男性と女性では東京、大阪ともに増減傾向が全く異なり、特に女性では東京と大阪では異なる産業別動向となっている。

・雇用者全体に占める男性の割合は約55%であるため、表1の傾向は基本的に男性に共通するが、それとは異なる点に着目して考察する。1) 男性の製造離れは東・阪共通、2) 東京の男性は金融・保険や医療・福祉でも減少気味、3) 女性は東京では不動産・物品賃貸、医療・福祉、サービスで増加気味、4) 大阪の女性は金融・保険、教育・学習支援、学術研究・専門技術サービスで増加気味ながら、医療・福祉では減少気味。

表2 男女別に捉えた主な産業別の雇用者数の前年同期との変化 (資料) 総務省「労働力調査」

年・期 (各期平均) ごとの前年同期から の変化分 (単位：千人)	男性 主な産業別雇用者数の変化													女性 主な産業別雇用者数の変化																												
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)																
東京都	平成25年1～3月	16	-1	-36	20	-17	12	-9	1	19	-16	26	13	-27	-6	-16	22	7	-20	30	9	-10	-30	-4	17	40	-81	-6	-16	22	7	-20	30	9	-10	-30	-4	17	40	-81		
	4～6月	-8	6	48	52	-53	-18	-19	49	2	-1	7	-4	-19	-1	-54	18	-12	36	20	12	9	9	17	28	43	-87	-1	-54	18	-12	36	20	12	9	9	17	28	43	-87		
	7～9月	-48	3	38	16	9	-8	-26	2	-2	-18	44	16	-56	-15	10	5	8	35	12	9	3	-8	-19	14	48	-76	-15	10	5	8	35	12	9	3	-8	-19	14	48	-76		
	10～12月	-25	-21	22	40	71	-27	-18	-11	-26	-15	-3	33	-18	-9	-4	28	7	67	0	1	18	35	1	-6	42	-41	-9	-4	28	7	67	0	1	18	35	1	-6	42	-41		
	平成26年1～3月	7	40	40	10	42	-7	11	26	-40	7	11	-9	-47	-1	34	-3	-7	30	-26	8	8	1	28	4	12	-15	-1	34	-3	-7	30	-26	8	8	1	28	4	12	-15		
	4～6月	20	-20	69	-3	49	-11	-2	-49	-18	-3	-2	-8	-2	15	40	28	19	-3	-30	6	-13	15	15	3	47	-20	15	40	28	19	-3	-30	6	-13	15	15	3	47	-20		
	7～9月	47	-30	10	20	22	-3	29	7	7	-2	-1	-20	1	25	10	14	-11	3	9	-4	-14	-1	7	22	-21	19	25	10	14	-11	3	9	-4	-14	-1	7	22	-21	19		
	10～12月	43	-60	36	3	5	-7	24	24	7	1	-1	-9	-13	19	-29	12	-5	14	-24	25	1	-19	-15	-1	49	6	19	-29	12	-5	14	-24	25	1	-19	-15	-1	49	6		
	平成27年1～3月	9	-67	25	-15	-5	-23	27	1	43	3	-23	-18	31	-4	-13	21	2	-4	11	3	-9	22	2	0	-46	29	-4	-13	21	2	-4	11	3	-9	22	2	0	-46	29		
	4～6月	44	-60	1	-60	45	5	-16	4	39	-5	11	8	35	1	6	-3	-12	-16	-8	16	17	34	-18	-37	76	38	1	6	-3	-12	-16	-8	16	17	34	-18	-37	76	38		
	7～9月	69	16	3	0	26	-2	-3	-4	-15	-17	6	-4	17	4	12	-18	7	-44	12	27	4	26	-11	14	66	36	4	12	-18	7	-44	12	27	4	26	-11	14	66	36		
	10～12月	11	14	-39	8	41	-17	5	14	16	23	4	-19	2	-8	20	-15	5	-11	28	15	-21	8	-2	15	-1	-6	-8	20	-15	5	-11	28	15	-21	8	-2	15	-1	-6		
大阪府	平成25年7～9月	8	38	5	2	45	3	-3	-21	-9	-2	-19	11	-9	6	15	6	17	15	6	4	-31	11	-29	36	-28	6	15	6	17	15	6	4	-31	11	-29	36	-28				
	10～12月	10	26	-7	20	-11	22	1	-8	-9	4	11	1	-13	-6	-2	-5	0	-13	16	4	6	6	16	-6	40	-37	-6	-2	-5	0	-13	16	4	6	6	16	-6	40	-37		
	平成26年1～3月	-3	27	6	16	25	4	0	12	9	6	-3	-6	-17	-1	-5	11	-15	-34	17	2	-5	26	16	-4	-32	8	-1	-5	11	-15	-34	17	2	-5	26	16	-4	-32	8		
	4～6月	35	-19	-10	21	31	-3	-5	6	-8	-4	-6	-10	-10	0	-4	-2	17	-6	2	-4	4	-6	13	-11	25	5	0	-4	-2	17	-6	2	-4	4	-6	13	-11	25	5		
	7～9月	-28	-18	-16	6	-31	3	3	19	-8	8	12	6	-3	6	12	8	-3	-42	8	1	6	1	-7	21	-27	-6	6	12	8	-3	-42	8	1	6	1	-7	21	-27	-6		
	10～12月	-7	-2	-1	0	-23	-9	-16	-6	0	-15	2	1	10	-4	21	-18	-6	46	5	-2	14	-2	-3	8	-24	3	-4	21	-18	-6	46	5	-2	14	-2	-3	8	-24	3		
	平成27年1～3月	-25	-102	-7	31	14	1	11	12	-5	-10	-6	17	18	-12	19	3	-2	34	3	1	9	-14	6	1	-17	4	-12	19	3	-2	34	3	1	9	-14	6	1	-17	4		
	4～6月	-12	-12	8	-4	-16	6	4	8	-9	-1	4	-9	0	0	-5	2	-12	22	0	7	0	8	-11	11	-46	15	0	-5	2	-12	22	0	7	0	8	-11	11	-46	15		
	7～9月	-24	-44	22	12	-20	8	18	-9	-5	2	13	16	-46	5	-37	2	1	-3	7	7	7	8	5	-3	10	-1	-9	5	-37	2	1	-3	7	7	7	8	5	-3	10	-1	-9
	10～12月	10	-21	11	16	47	4	6	7	-2	1	-7	-3	-6	-8	28	12	3	8	2	13	-4	-15	2	8	-1	-6	-8	28	12	3	8	2	13	-4	-15	2	8	-1	-6		

ご清聴いただき、ありがとうございました。